

科学研究費助成事業

Grants-in-Aid for Scientific Research

2012

(平成24年)

科研費

K A K E N H I

新たな知の創造

世界をリードする知的資産の形成と継承のために



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN



独立行政法人

日本学術振興会

Japan Society for the Promotion of Science

科研費

K A K E N H I

科学 研究 費 助 成 事 業

Grants-in-Aid for Scientific Research

2012(平成24年)

新たな知の創造 世界をリードする知的資産の形成と継承のために

I 科研費の概要

1	科研費とは	2
2	応募・採択件数と予算等	3
3	研究種目	5
4	研究組織について	7
5	生命科学系3分野支援活動	7
6	科研費制度に対する評価	8
7	制度改革のトピックス	9

II 応募・審査・科研費の使用・評価

1	公募から内定までの流れ	11
2	応募するためには	12
3	審査の仕組み	13
4	審査の具体的な進め方	14
5	学術システム研究センター	15
6	学術調査官	16
7	審査委員の選考方法	17
8	審査制度の改革	18
9	審査結果の開示	19
10	使いやすい研究費への改善	21
11	課題採択後の評価	21

III 適正な使用の確保

22

IV 研究成果の公開

23

V 情報発信・広報普及活動

23

VI イノベーションの芽を育む科研費

26

[参考資料]

○配分結果一覧 30

○「系・分野・分科・細目表」 37

科研費の概要

1 科研費とは

全国の大学や研究機関において、様々な研究活動が行われています。科研費(※)(科学研究費補助金/学術研究助成基金助成金)はこうした研究活動に必要な資金を研究者に助成するしくみの一つで、人文・社会科学から自然科学までのすべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独創的・先駆的な「学術研究」を対象としています。

研究活動には、「研究者が比較的自由に行うもの」、「あらかじめ重点的に取り組む分野や目標を定めてプロジェクトとして行われるもの」、「具体的な製品開発に結びつけるためのもの」など、様々な形態があります。こうしたすべての研究活動のはじまりは、研究者の自由な発想に基づいて行われる「学術研究」にあります。科研費はすべての研究活動の基盤となる「学術研究」を幅広く支えることにより、科学の発展の種をまき芽を育てる上で、大きな役割を有しています。

科研費制度では、研究者から応募された研究計画について厳正な審査を経て採択を決定し、研究費が助成されることとなります。このような制度は「競争的資金制度」と呼ばれています。

科研費は、政府全体の競争的資金の6割以上を占める我が国最大規模の競争的資金制度です。(平成24年度予算額2,566億円)平成23年度には、約9万5千件の新たな応募があり、このうち約2万7千件が採択されています。すでに採択され、数年間継続している研究課題を含めて、約6万4千件の研究課題を支援しています。

科研費制度では、平成23年度から「基金化」の制度改革により、単年度の補助金制度に比べ、年度の区分にとられない研究費の使用など柔軟な使用が可能となりました。科研費制度では、引き続き「基金化」の改革を進めています。

<我が国の科学技術・学術振興方策における「科研費」の位置付け>

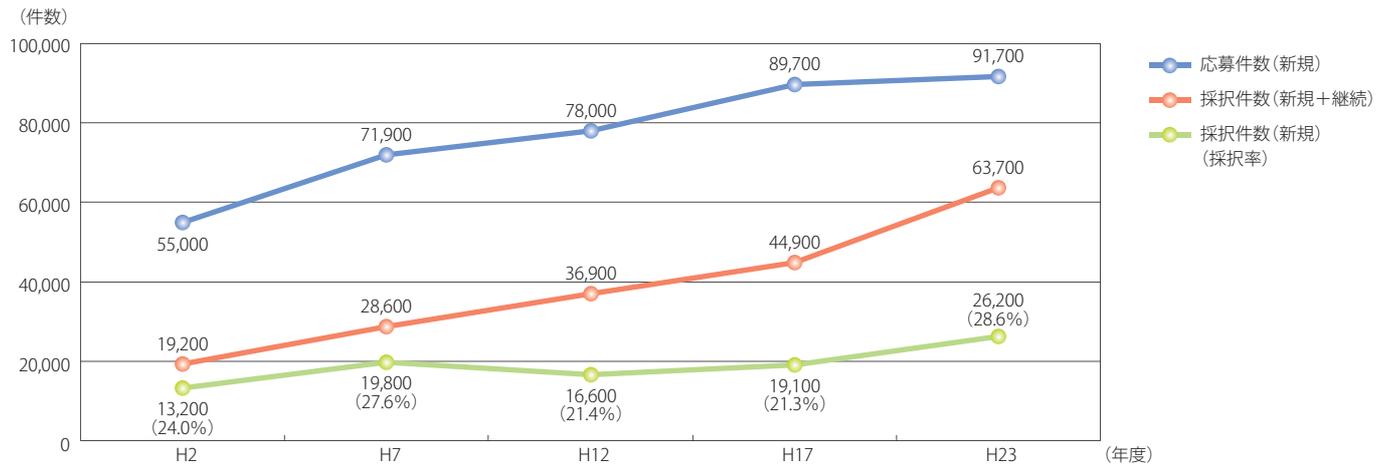


※学術研究助成基金助成金と科学研究費補助金による「科学研究費助成事業」を「科研費」として取り扱っています。

2 応募・採択件数と予算等

<「科学研究費」の応募件数、採択件数、採択率の推移>

科学研究費の応募件数と採択件数は増え続けています。新規採択率はここ十数年は20%台前半でほぼ横ばいになっていましたが、平成23年度に小規模な研究種目について採択率の大幅な改善を図ったため、全体の新規採択率は28.6%となっています。

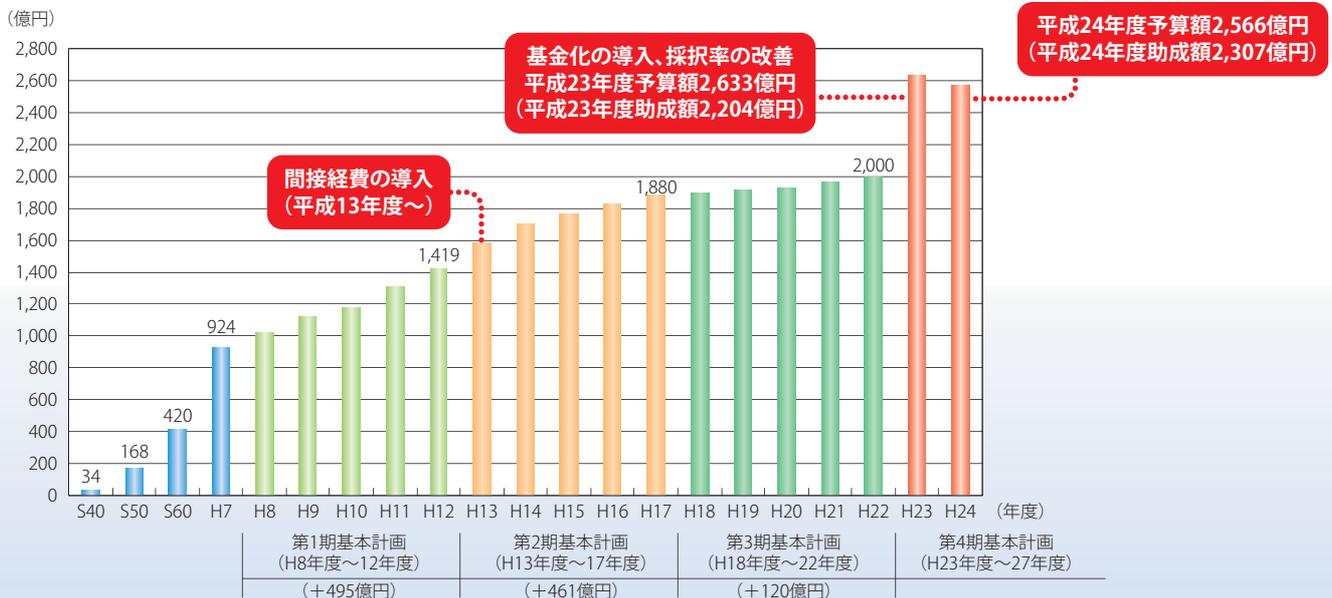


※「科学研究費」・・・特別推進研究、特定領域研究、新学術領域研究、基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究、研究活動スタート支援及び学術創成研究費について分類しています(平成23年度)

<予算額の推移>

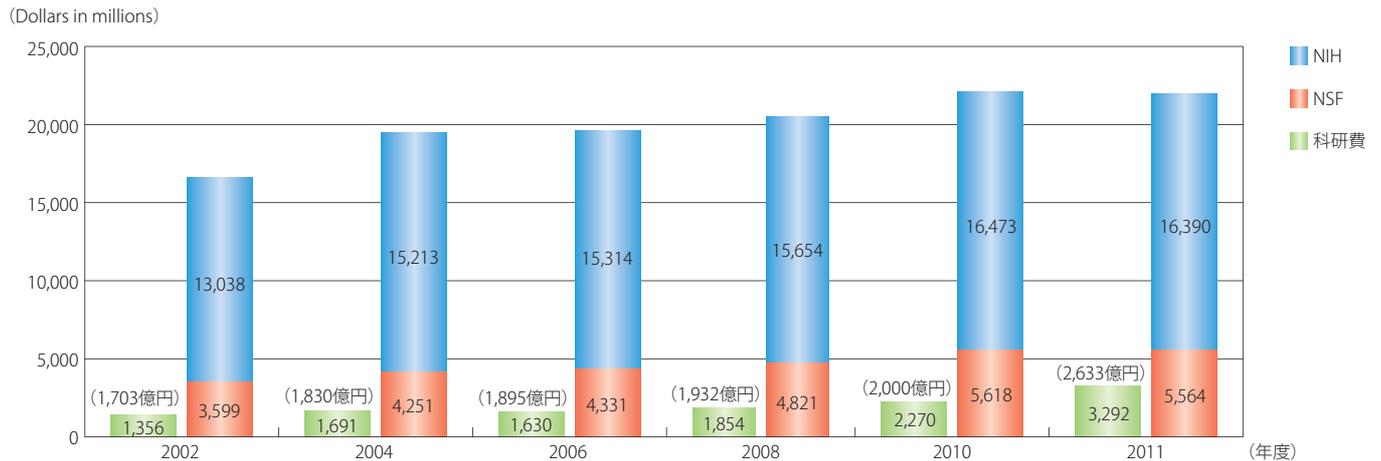
科研費の予算額は、政府が定める第1期・第2期の科学技術基本計画期間中に競争的資金として大きく伸びましたが、第3期科学技術基本計画期間中においては、厳しい財政事情の中、ゆるやかな伸びとなりました。平成23年度には採択率の大幅な改善と基金化の改革を行ったため、予算額は対前年度633億円増の2,633億円になりました。

なお、平成23年度以降の予算額は基金化により、次年度以降に執行予定の研究費を含むようになりました。平成23年度の助成額は2,204億円、平成24年度の助成額は2,307億円(対前年度103億円増)となっています。



<米国の研究費の状況>

諸外国にも科研費のような競争的資金制度があります。例えば、米国には、競争的資金の審査・配分を行う機関であるNSF(米国国立科学財団)やNIH(国立衛生研究所)などにより助成される競争的資金制度があります。この2機関だけでも科研費の数倍の競争的資金の配分を行っています。



※NSFについては、NSFホームページ「About NSF Budget」の「Research Related Activities」データより作成。

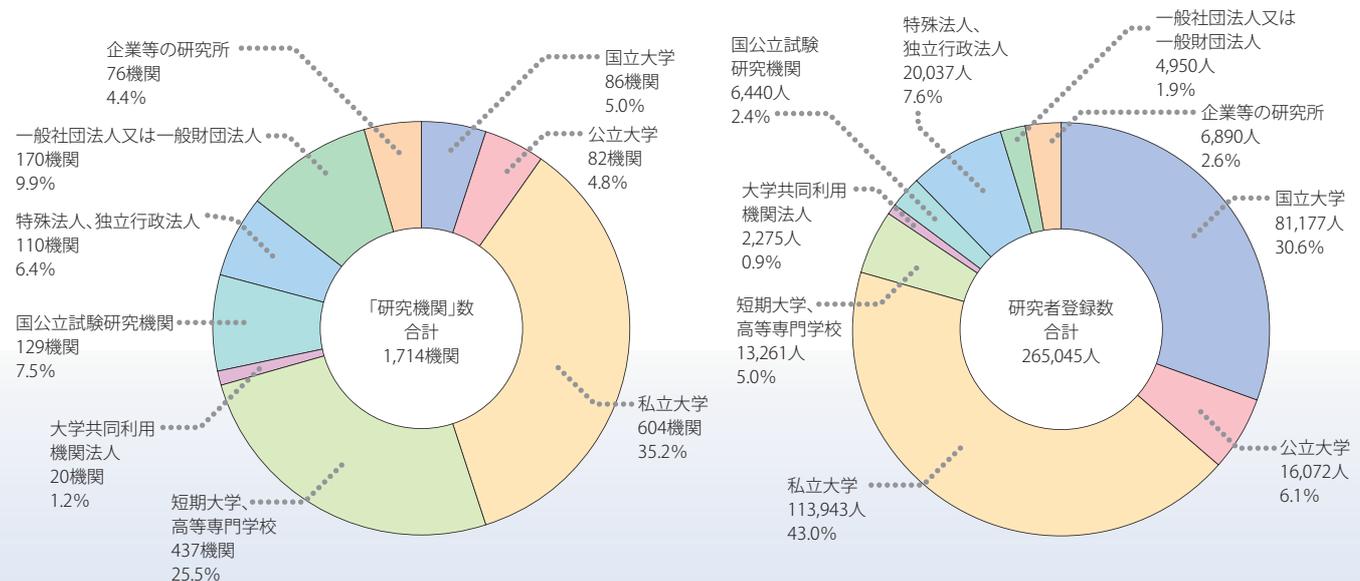
※NIHについては、NIH ホームページの「NIH Data Book」の「Research Project Grants」データより作成。

※円/ドルは、各年度の税関長公示年平均レートで換算しています。

※科研費予算額についてもドル換算し、比較しています。

<研究者が所属する「研究機関」数・研究者登録数>

科研費には大学等に所属する研究者のほか、文部科学大臣が指定する「研究機関」に所属し、一定の要件を満たす研究者も応募することができます。国公立試験研究機関や公益法人、企業等の研究所も「研究機関」として文部科学大臣の指定を受けており、数多くの研究者が科研費に応募しています。



※平成23年11月現在の件数を分類しています。

※複数の研究機関において研究者登録が行われている研究者については、それぞれの登録件数に含めています。

3 研究種目

科研費では、研究の段階や規模などに応じて、応募・審査をしやすくするため「研究種目」が設定されており、応募する研究者は、自らの研究計画の内容や規模に応じて研究種目を選ぶことになります。

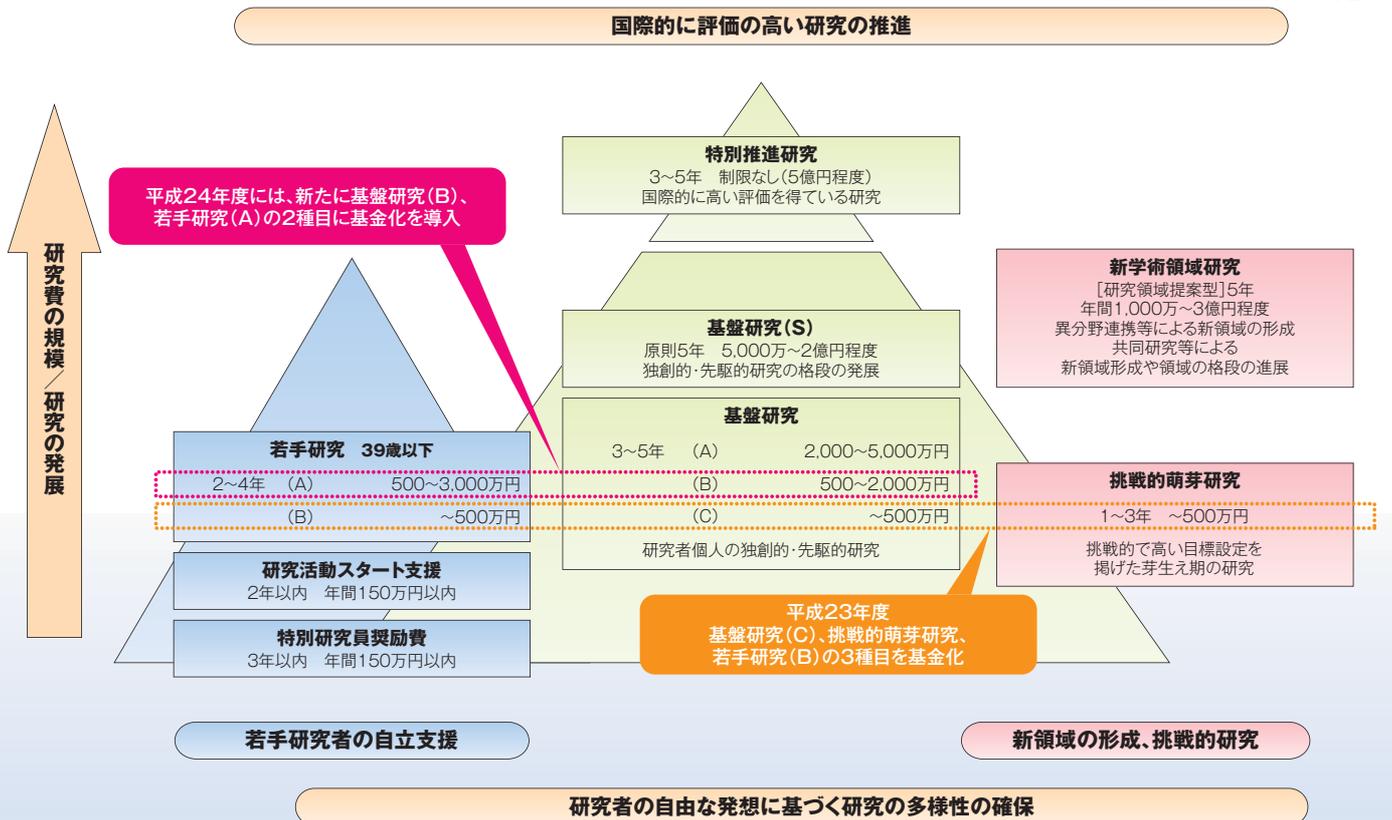
科研費の中核となる研究種目は「基盤研究」で、研究期間や研究費総額によって、S・A・B・Cの4つに区分されています。また、国際的に高い評価を得ている研究を対象とする「特別推進研究」があります。

若手研究者の自立を支援する研究種目としては、39歳以下の研究者を対象とする「若手研究」等を設けています。特に「若手研究(B)」については、採択率を他の研究種目よりも少し高く設定しています。なお、「若手研究」を受給できるのは2回までとしており、その後引き続き科研費による研究を行う場合には、「基盤研究」等に応募することになります。

学問の新たな領域の形成や挑戦的な研究を支援するものとしては、「新学術領域研究」や「挑戦的萌芽研究」を設けています。「新学術領域研究」は、共同研究や人材の育成等の取組を通じ、新領域の形成や領域の格段の進展を目指すもので、平成20年度に設けられたものです。「挑戦的萌芽研究」は、独創的な発想に基づく、挑戦的で高い目標設定を掲げた芽生え期の研究を支援するもので、他の研究種目と審査方法も異なっています。

研究費が比較的小規模な「基盤研究(C)」、「若手研究(B)」、「挑戦的萌芽研究」は、平成23年度の新規採択課題から基金化を導入しており、「基盤研究(B)」、「若手研究(A)」については平成24年度から一部基金化を導入しています。

注：平成24年度新規募集研究種目



<研究種目一覧>

科研費のほとんどの研究種目は、研究者の研究活動を支える研究費を助成するものですが、研究成果公開促進費のように、学会等による研究成果の公開発表、学術定期刊行物や学術図書の刊行、データベースの作成について助成するものもあります。

研究種目等	研究種目の目的・内容
科学研究費	
特別推進研究	国際的に高い評価を得ている研究であって、格段に優れた研究成果をもたらす可能性のある研究(期間3~5年、1課題5億円程度を応募総額の上限の目安とするが、上限、下限とも制限は設けない)
特定領域研究 ※1	我が国の学術研究分野の水準向上・強化につながる研究領域、地球規模での取組が必要な研究領域、社会的要請の特に強い研究領域を特定して機動的かつ効果的に研究の推進を図る(期間3~6年、単年度当たりの目安 1領域 2千万円~6億円程度)
新学術領域研究	(研究領域提案型) 研究者又は研究者グループにより提案された、我が国の学術水準の向上・強化につながる新たな研究領域について、共同研究や研究人材の育成等の取り組みを通じて発展させる(期間5年、単年度当たりの目安 1領域 1千万円~3億円程度) (研究課題提案型) ※2 確実な研究成果が見込めるとは限らないものの、当該研究課題が進展することにより、学術研究のブレークスルーをもたらす可能性のある、革新的・挑戦的な研究(期間3年、単年度当たり1千万円程度)
基盤研究	(S) 1人又は比較的少人数の研究者が行う独創的・先駆的な研究 (期間原則5年、1課題 5,000万円以上2億円程度まで) (A) (B) (C) 1人又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究 (期間3~5年) (A) 2,000万円以上 5,000万円以下 (応募総額によりA・B・Cに区分) (B) 500万円以上 2,000万円以下 (H24新規採択課題から一部基金化を導入) (C) 500万円以下 (H23新規採択課題から基金化を導入)
挑戦的萌芽研究	独創的な発想に基づく、挑戦的で高い目標設定を掲げた芽生え期の研究(期間1~3年、1課題 500万円以下) (H23新規採択課題から基金化を導入)
若手研究	(S) 42歳以下の研究者が1人で行う研究(期間5年、1課題 概ね3,000万円以上1億円程度まで) ※2 (A) (B) 39歳以下の研究者が1人で行う研究 (期間2~4年、応募総額によりA・Bに区分) (A) 500万円以上3,000万円以下 (H24新規採択課題から一部基金化を導入) (B) 500万円以下 (H23新規採択課題から基金化を導入)
研究活動スタート支援	研究機関に採用されたばかりの研究者や育児休業等から復帰する研究者等が1人で行う研究(期間2年以内、単年度あたり150万円以下)
奨励研究	教育・研究機関の職員、企業の職員又はこれら以外の者で科学研究を行っている者が1人で行う研究
特別研究促進費	緊急かつ重要な研究課題の助成
研究成果公開促進費	
研究成果公開発表	学会等による学術的価値が高い研究成果の社会への公開や国際発信の助成
学術定期刊行物	学会又は複数の学会の協力体制による団体等が、学術の国際交流に資するために定期的に刊行する学術誌の助成
学術図書	個人又は研究者グループ等が、学術研究の成果を公開するために刊行する学術図書の助成
データベース	個人又は研究者グループ等が作成するデータベースで、公開利用を目的とするものの助成
特別研究員奨励費	日本学術振興会の特別研究員(外国人特別研究員を含む)が行う研究の助成(期間3年以内)

※1 特定領域研究の新規の研究領域については、新規募集はありません。

(平成24年度)

※2 新規募集はありません。

4 研究組織について

科研費による研究は、個々の研究者の自由な発想において行われます。このため、研究の多くは一人又は複数の研究者で行う個人型の研究スタイルとなります。一方、我が国の学術水準の向上・強化を図るため、研究者グループにより新たな研究領域の発展を目的とした「領域型」の研究に対する助成も行っています。

<基盤研究、挑戦的萌芽研究等>

科研費における一般的な研究組織のスタイルで、一人又は複数の研究者で組織する研究計画であり、独創的、先駆的な研究を格段に発展させるための研究計画を対象としています。

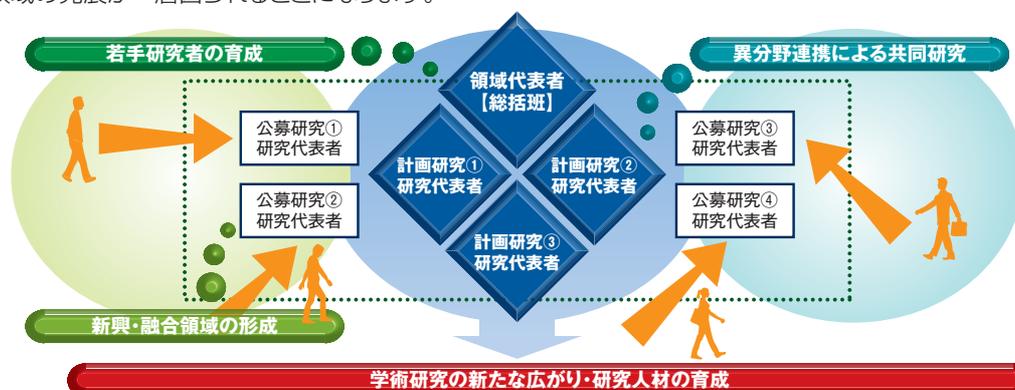
<若手研究>

若手研究者に独立して研究する機会を与え、研究者として良いスタートをきれるように支援しています。若手研究者の独立性を確保するため、若手研究者が一人で行う研究計画であり、将来の発展が期待できる優れたアイデアを含む研究計画を対象としています。

<新学術領域研究(研究領域提案型)>

多様な研究者の連携による既存の学問分野の枠に収まらない研究計画や既存の分野であってもその研究領域の発展が他に大きな波及効果をもたらす研究計画などを対象としています。また、若い研究者が領域に参加し、共同研究を行うことで研究人材を育成する役割も果たしています。(平成20年度に創設)。

新学術領域研究は、研究領域を設定する時からあらかじめ組織され、計画的に研究を進めるための核となる「計画研究」と、その研究領域の研究をより一層推進するために、研究領域の設定後に公募する「公募研究」から構成されています。それまで接点なかった分野の研究者が「公募研究」によって研究領域に参加することにより、全く新しい研究手法による問題解決へのアプローチが可能になるなど、その研究領域の発展が一層図られることになります。



5 生命科学系3分野支援活動

新学術領域研究(研究領域提案型)では、生命科学系3分野(がん・ゲノム・脳)に対する支援活動を平成22年度から5年間行っています。この3分野は非常に大きくかつ重要な分野で、研究を行うためには共通して必要な研究資源等(ノックアウトマウスの作成、最先端技術を使った計測、研究者の交流の場であるシンポジウム等の開催など)が多くありますが、これらのことを研究者個人で実施するのは困難かつ非効率です。そのため各支援活動では、それぞれの分野の研究が効率的かつ効果的に進められるよう、これらの研究資源等を研究者に提供する支援業務を行っています。

○各支援活動の内容は以下のホームページを参照してください。

<がん研究分野における支援活動のホームページ <http://ganshien.umin.jp/>>

<ゲノム研究分野における支援活動のホームページ <http://www.genome-sci.jp/>>

<脳研究分野における支援活動のホームページ <https://www.hokatsu-nou.nips.ac.jp/>>

6 科研費制度に対する評価

科学技術政策研究所が実施している科学技術の状況に係る総合的意識調査(定点調査)において、科研費制度は研究者・有識者から高い評価を得ています。

「科学技術の状況に係る総合的意識調査」は、研究費の使いやすさ、基礎研究の多様性など日本の科学技術の状況変化を把握するために、科学技術政策研究所が日本の代表的な研究者・有識者に対して実施する意識調査です。この調査は、同一の回答者に、毎年、同一のアンケート調査を実施しているため、調査項目に対する意識の経年変化を見ることができ、2006年から2010年の5年間にわたり実施されており、現在2010年度の調査結果が公表されています。

<科学技術政策研究所ホームページ <http://www.nistep.go.jp/achiev/results01.html>>

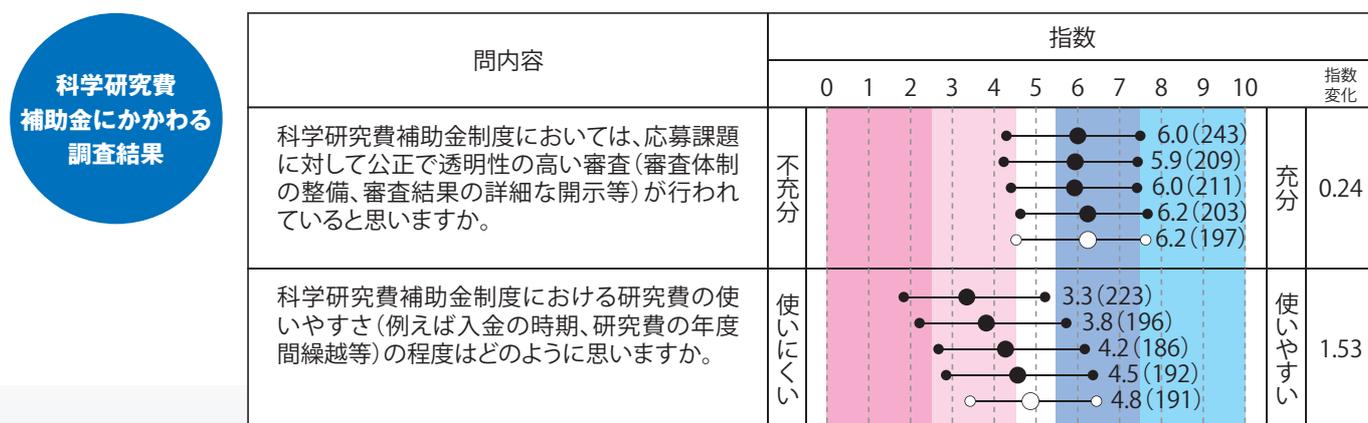
科研費制度に関する調査結果も下図のとおり公表されており、指数については、3~4は状況が「まだまだ」であり、5を超えると「それほど問題ではない」、6~7程度で「かなりよい」状況を示しています。

科研費の審査制度については、公正さが大切ですが、指数は6.2となっており、「公正で透明性の高い審査が行われている」との高い評価を得ています。

また、研究費の使いやすさについては、指数が3.3→4.8へと大きく改善し、概ね問題がない状況となっており、本調査の中でも最も指数の改善が顕著な結果となっています。

指数はまだ充分ではありませんが、平成23年度から導入している科研費の「基金化」の改革により、会計年度にとらわれない研究費の使用が可能になっており、「研究費の使いやすさ」の調査項目については指数の改善が見込まれます。

本調査によって、科研費制度は研究者・有識者から高い評価を得ていることが判明しましたが、審査制度や研究費の使いやすさの改善については今後も重要であると考えており、引き続き制度の改善を図っていきます。



注: 指数計算には、それぞれの調査において実感有りとした回答者の回答を用いています。上から2006年~2010年度調査の結果となっています。

7 制度改革のトピックス

①「基金化」の制度改革

これまでの国の補助金制度では、研究費は単年度で予算措置されるため、原則としてその年度に交付された金額の範囲内でしか研究費が使用できず、年度単位で補助金の精算手続きを行うため、使い勝手が悪く、年度末には研究の停滞が生じていました。

このため、科研費では補助金制度のデメリットを解消すべく、平成23年度予算から基金化の制度改革を進めています。基金化すると、数年間分の研究費が一括して予算措置され、交付決定されるため、年度ごとに研究費を精算する必要はありません。また、その年度に使用する予定だった研究費の額の変更など、以下のケースのような研究費の柔軟な使用が可能になります。

※3年総額300万円の研究課題の研究費イメージ

【研究の進展に合わせた研究費の前倒し使用が可能】

当初計画では、3年目に使用するはずだった研究費(50万円)を前倒して、2年目に使用。

【当初計画】



【変更後計画】



【繰越手続(※)の必要なく、次年度に繰越して研究費の使用が可能】

当初計画では、2年目に使用するはずだった研究費(50万円)を次年度に繰越して、3年目に使用。

【当初計画】



【変更後計画】



※補助金制度の場合、次年度に繰越して使用するためには財務大臣の事前の承認を得るための手続が必要です。

【年度をまたぐ物品調達などが可能】

会計年度による制約がなくなるため、これまでの補助金制度では認められなかった前年度に発注した物品が年度をまたいで納品されることが可能となる。(長期間を必要とする装置の製作などが可能。)

【補助金】

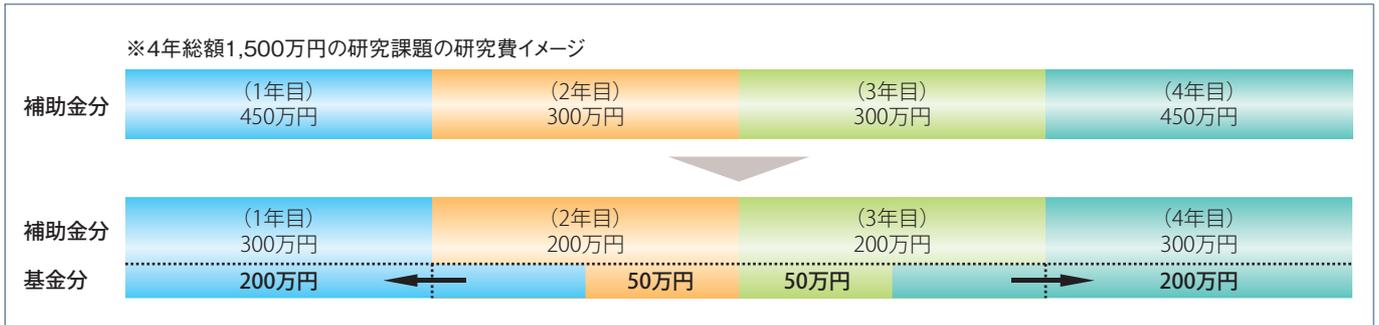


【基金】



<「基盤研究(B)」、「若手研究(A)」について>

新たに基金制度を導入する「基盤研究(B)」、「若手研究(A)」では、1研究課題毎に研究費総額のうち500万円までは基金、500万円を超える分は補助金で交付されますので、基金分の範囲内では、研究費の前倒し使用や、繰越手続を要することなく翌年度の使用が可能になります。



②複数の科研費による共同利用設備の購入

科研費制度では、平成24年度から研究費の効率をより高めるために合算使用の制限を大幅に緩和しています。

この制度改革により、これまで単独では購入が難しかった高額な機器も、研究者が共同で費用を負担することで、共用設備として購入が可能となるなど、これまでよりも研究費使用の自由度が高まることにより、より一層研究が進展することが見込まれます。



☆異なる科研費の合算による設備の購入を可能にし、設備の共用を促進することができます。
 ☆各ケースごとに、拠出額、共用ルールなどを合理的に定めておく必要があります。

II 応募・審査・科研費の使用・評価

1 公募から内定までの流れ

科研費では、年度当初から研究を開始できるよう、ほとんどの研究種目において、前年9月に公募を行い、11月に研究計画調書を受け付け、2段階の審査により採否を決定した後、速やかに交付内定通知を各研究機関に送付しています。

最も一般的な研究種目である「基盤研究(A・B・C)」、「若手研究(A・B)」の公募から内定までの流れ図は次のとおりです。(平成24年度科研費の例)



2 応募するためには

科研費には、大学の研究者だけでなく、文部科学大臣の指定を受けた民間企業等の研究機関に所属する研究者も応募することができます。これらの研究機関に所属する研究者であれば、外国人や非常勤の方々でも応募することができます。具体的にはそれぞれの研究機関に確認してください。

公募要領や研究計画調書等の応募関係書類は、各研究機関に送付するとともに、文部科学省・日本学術振興会の科研費ホームページで公開しています。また、英文版の公募要領や研究計画調書も公開しており、英文による応募も可能です。

応募は、電子申請システムによりオンラインで行うことができ、応募手続きの円滑化、迅速化を図っています。

研究計画調書の
主な記載内容
(基盤研究)の
抜粋

応募する研究者は右のような研究計画調書(およそ16ページ)を作成することになります。

<p>研究目的</p> <p>本欄には、研究の全体構想及びその中で本研究の具体的な目的について、冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述した上で、適宜文献を引用しつつ記述し、特に次の点については、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。(記述に当たっては、「科学研究費補助金(基盤研究等)における審査及び評価に関する規程(公募要領62頁参照)を参考にしてください。)</p> <p>① 研究の学術的背景(本研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ、応募者のこれまでの研究成果を踏まえ着想に至った経緯、これまでの研究成果を進展させる場合にはその内容等)</p> <p>② 研究期間内に何をどこまで明らかにしようとするのか</p> <p>③ 当該分野における本研究の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義</p>															
<p>研究目的(概要) ※ 当該研究計画の目的について、簡潔にまとめて記述してください。</p>															
<p>研究計画・方法</p> <p>本欄には、研究目的を達成するための具体的な研究計画・方法について、冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述した上で、平成24年度の計画と平成25年度以降の計画に分けて、適宜文献を引用しつつ、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。ここでは、研究が当初計画どおりに進まない時の対応など、多方面からの検討状況について述べるとともに、研究計画を遂行するための研究体制について、研究分担者とともに行う研究計画である場合は、研究代表者、研究分担者の具体的な役割(図表を用いる等)、学術的観点からの研究組織の必要性・妥当性及び研究目的との関連性についても述べてください。また、研究体制の全体像を明らかにするため、連携研究者及び研究協力者(海外共同研究者、科学研究費への応募資格を有しない企業の実験室、大学院生等(氏名、員数を記入することも可))の役割についても必要に応じて記述してください。</p>															
<p>研究計画・方法(概要) ※ 研究目的を達成するための研究計画・方法について、簡潔にまとめて記述してください。</p>															
<p>研究業績</p> <p>本欄には、研究代表者及び研究分担者が最近5か年間に発表した論文、著書、産業財産権、招待講演のうち、本研究に関連する重要なものを選定し、現在から順に発表年次を過去にさかのぼり、発表年(暦年)毎に線を引いて区別(線は移動可)し、通し番号を付けて記入してください。なお、学術誌へ投稿中の論文を記入する場合は、掲載が決定しているものに限り記入します。また、必要に応じて、連携研究者の研究業績についても記入することができます。記入する場合には、二重線を引いて区別(二重線は移動可)、研究者毎に、現在から順に発表年次を過去にさかのぼり記入してください(発表年毎に線を引く必要はありません。)</p>															
発表年	<p>研究代表者・分担者氏名</p> <p>発表論文名、著書名等 (例えば発表論文の場合、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年(西暦)について記入してください。)(以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。著書名が多数にわたる場合は、主な著者を数名記入し以下を省略(省略する場合、その員数と、掲載されている順番を○番目と記入)しても可。なお、研究代表者には二重下線、研究分担者には一重下線、連携研究者には点線の下線を付けてください。)</p>														
<p>これまでに受けた研究費とその成果等</p> <p>本欄には、研究代表者及び研究分担者がこれまでに受けた研究費(科学研究費補助金、所属研究機関より措置された研究費、府省・地方公共団体・研究助成法人・民間企業等からの研究費等。なお、現在受けている研究費も含む。)(による研究成果等のうち、本研究の立案に生かされているものを選定し、科学研究費補助金とそれ以外の研究費に分けて、次の点に留意し記述してください。)</p> <p>① それぞれの研究費毎に、研究種目名(科学研究費補助金以外の研究費については資金制度名)、期間(年度)、研究課題名、研究代表者又は研究分担者の別、研究経費(直接研究費)を記入の上、研究成果及び中間・事後評価(当該研究費の配分機関が行うものに限る。)結果を簡潔に記述してください。(平成21年度又は平成22年度の科学研究費補助金の研究進捗評価結果がある場合には、基礎C(一般)~G(研究計画と研究進捗評価を受けた研究課題の関連性)欄に記述してください。)</p> <p>② 科学研究費補助金とそれ以外の研究費は線を引いて区別して記述してください。</p>															
<p>人権の保護及び法令等の遵守への対応(公募要領3項参照)</p> <p>本欄には、研究計画を遂行するに当たって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報等の取り扱いの配慮を必要とする研究、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究など法令等に基づく手続きが必要な研究が含まれている場合に、どのような対策と措置を講じるのか記述してください。</p> <p>例えば、個人情報等をアンケート調査・インタビュー調査、提供を受けた試料の使用、ヒト遺伝子解析研究、組織元DNA実験、動物実験など、研究機関内外の倫理委員会等における承認手続きが必要となる調査・研究・実験などが対象となります。なお、該当しない場合には、その旨記述してください。</p>															
<p>研究経費の妥当性・必要性</p> <p>本欄には、「研究計画・方法」欄で述べた研究規模、研究体制等を踏まえ、次頁以降に記入する研究経費の妥当性・必要性・積算根拠について記述してください。また、研究計画のいずれかの年度において、各費目(設備備品費、旅費、謝金等)が全体の研究経費の90%を超える場合及びその他の費目で、特に大きな割合を占める経費がある場合には、当該経費の必要性(内訳等)を記述してください。</p>															
<p>研究費の応募・受入等の状況・エフォート</p> <p>本欄は、第2段階審査(合議審査)において、「研究資金の不合理な重複や過度の集中にならず、研究課題が十分に遂行し得るかどうか」を判断する際に参照するところですので、本人が受け入れ自ら使用する研究費を正しく記載していただく必要があります。</p> <p>本応募課題の研究代表者の応募時点における、(1)応募中の研究費、(2)受入予定の研究費、(3)その他の活動、について、次の点に留意し記入してください。なお、複数の研究費を記入する場合は、線を引いて区別して記入してください。具体的な記載方法等については、研究計画調書作成・記入要領を確認してください。</p> <p>①「エフォート」欄には、年間の全仕事時間を100%とした場合、そのうち当該研究の実施等に必要となる時間の配分率(%)を記入してください。</p> <p>②「応募中の研究費」欄の先頭には、本応募研究課題を記入してください。</p> <p>③ 科学研究費補助金の「新学術領域研究(研究領域提案型)」又は「特定領域研究」にあつては、「計画研究」、「公募研究」の別を記入してください。</p> <p>④ 所属研究機関内で競争的に配分される研究費についても記入してください。</p>															
<p>(1) 応募中の研究費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資金制度・研究費名・研究期間(配分機関名等)</th> <th>研究課題名(研究代表者氏名)</th> <th>役割(代表・分担の別)</th> <th>平成24年度の研究経費(期間全体の額)(千円)</th> <th>平成25年度の研究経費(期間全体の額)(千円)</th> <th>エフォート(%)</th> <th>研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由(研究代表者又は拠点リーダー等のようにプログラム全体の研究費の受入研究者)の場合は、研究期間全体(又はプログラム全体)の受入額を記入すること</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		資金制度・研究費名・研究期間(配分機関名等)	研究課題名(研究代表者氏名)	役割(代表・分担の別)	平成24年度の研究経費(期間全体の額)(千円)	平成25年度の研究経費(期間全体の額)(千円)	エフォート(%)	研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由(研究代表者又は拠点リーダー等のようにプログラム全体の研究費の受入研究者)の場合は、研究期間全体(又はプログラム全体)の受入額を記入すること							
資金制度・研究費名・研究期間(配分機関名等)	研究課題名(研究代表者氏名)	役割(代表・分担の別)	平成24年度の研究経費(期間全体の額)(千円)	平成25年度の研究経費(期間全体の額)(千円)	エフォート(%)	研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由(研究代表者又は拠点リーダー等のようにプログラム全体の研究費の受入研究者)の場合は、研究期間全体(又はプログラム全体)の受入額を記入すること									

3 審査の仕組み

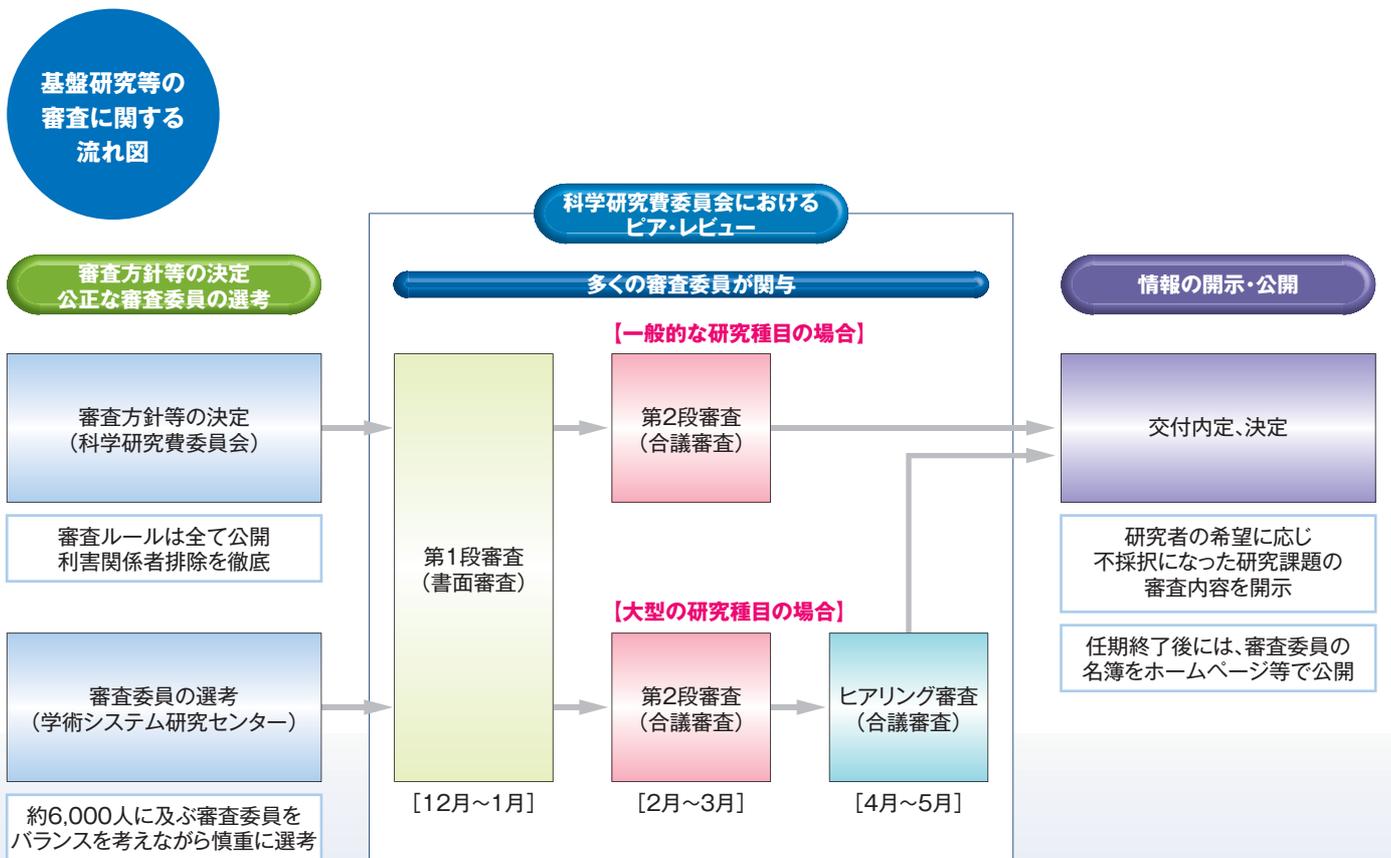
科研費の審査は、延べ6千人以上に及ぶ審査委員によるピア・レビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)によって行われています。

科研費の審査方針・基準は、文部科学省・日本学術振興会の科研費ホームページですべて公開されています。

科研費の審査のほとんどは、現在、日本学術振興会が行っており、科研費の審査・評価を行う組織として、科学研究費委員会を設けています。また、日本学術振興会に設置されている学術システム研究センターでは、審査委員の選考や科研費制度改善のための検討等を行っています。

科研費の審査は、第1段の書面審査と第2段の合議審査により、多くの審査委員の目を通しながら、公正・厳正に行われています。特に大型の研究種目である「特別推進研究」と「基盤研究(S)」については、ヒアリング審査も実施しています。

審査内容の開示や任期が終了した審査委員の名簿を公開することにより、透明性の確保を心がけています。



4 審査の具体的な進め方

一般的な研究種目「基盤研究(A・B・C)」「若手研究(A・B)」の2段階の審査の具体的な進め方は次のとおりです。

第1段審査(書面審査)

297の専門分野毎に第1段審査委員(約4,500人)を配置。(平成23年度科研費分)

1つの応募研究課題について、専門分野別の複数の審査委員が個別に書面審査を実施。

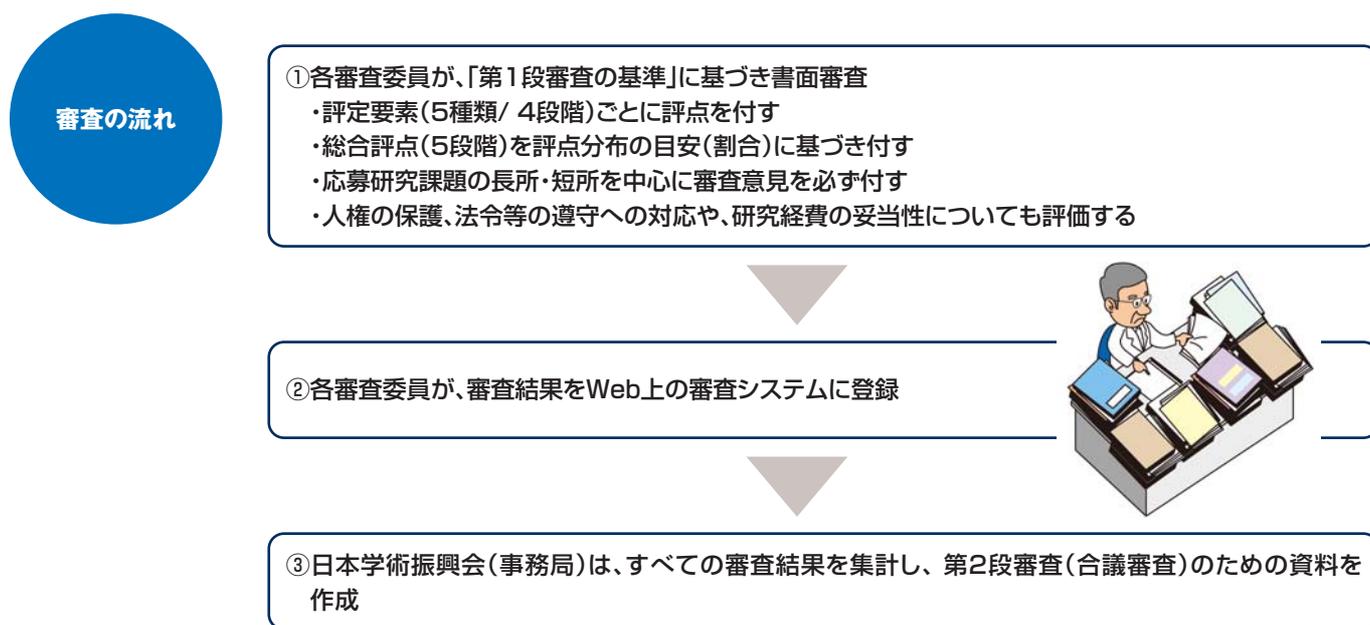
(基盤研究(A・B)は6人の審査委員、基盤研究(C)、若手研究(A・B)は4人の審査委員)

※1人の審査委員は平均して71件の応募課題の審査を担当しています。(平成23年度科研費分)

※審査委員に送付される研究計画調書の並び順はコンピュータでランダムに並べられています。

※書面審査は12月上旬から1月下旬の約40日間で実施されます。

「第1段審査の基準」に基づき、担当する研究計画調書について審査し、その結果をWeb上の審査システムに入力します。



第2段審査(合議審査)

専門分野毎に設ける小委員会(36小委員会)に、書面による第1段審査委員とは別の12~28人程度の第2段審査委員(約500人)を配置。

各小委員会では、第1段審査(書面審査)結果を基に、幅広い立場から検討・意見交換を行う第2段審査(合議審査)を実施し、採択すべき課題について決定します。

※第1段審査委員の意見が大きく分かれている課題などについては、第2段審査(合議審査)で改めて個別にチェックするなど、きめ細かい審査を行うようになっています。

5 学術システム研究センター

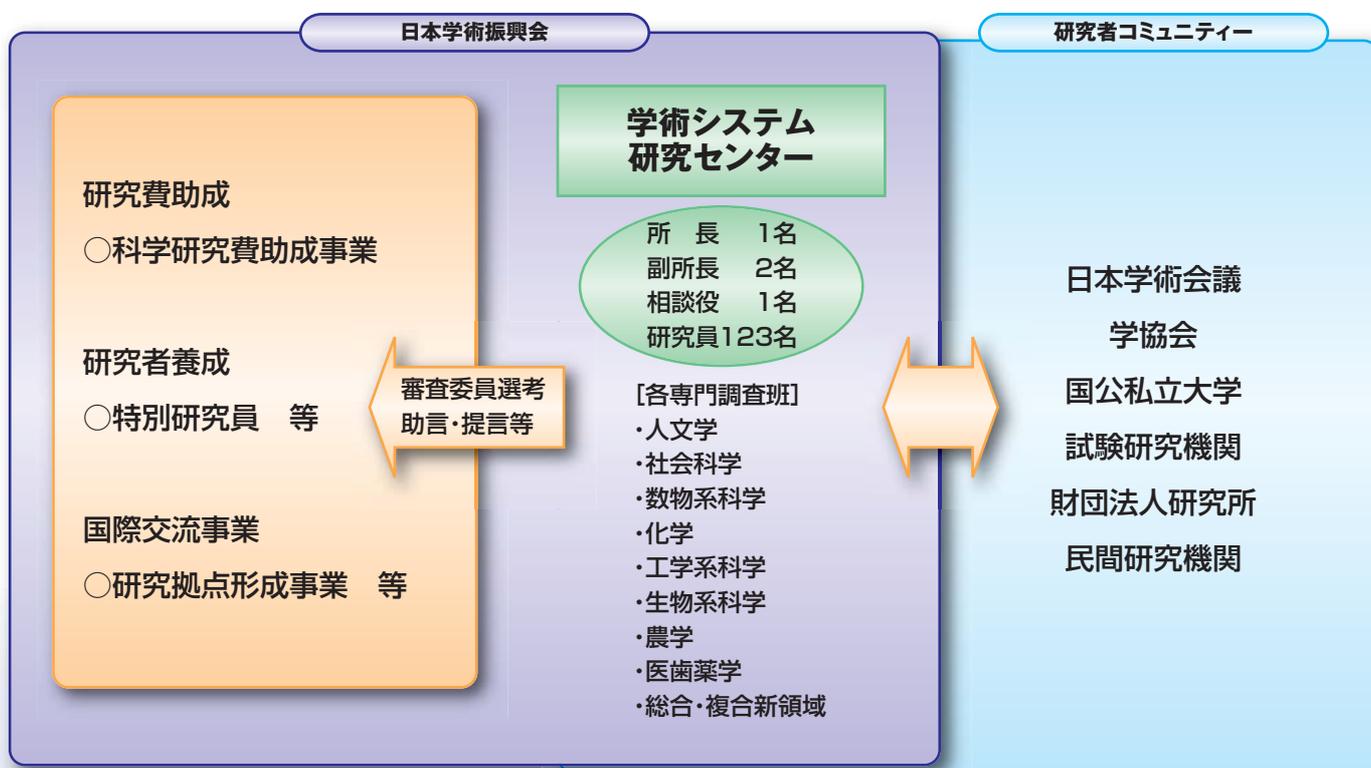
公正で透明性の高い審査・評価システムを確立するために、日本学術振興会に「学術システム研究センター」が設置されており、様々な役割を果たしています。

<概要>

学術システム研究センターは、競争的資金の効果を最大限に発揮させるためには、厳正で透明性の高い評価システムの確立と、研究経歴のある者が、課題選定から評価、フォローアップまで一貫して責任を持ちうるプログラムオフィサー(PO)、プログラムディレクター(PD)が必要であるとの総合科学技術会議の提言(「競争的研究資金制度改革について」(意見))等を踏まえ、平成15年7月、日本学術振興会に設置されたものです。

学術システム研究センターには、PDとして所長、副所長、相談役、POとして123名の研究員が配置されています。研究員の任期は3年で、大学等の教授クラスの第一線の研究者が任命されています。また、定期的に主任研究員会議や9つの専門調査班会議をそれぞれ開催するとともに、機動的に重要な課題に対応するため、ワーキンググループ(WG)を設けています。

学術システム研究センターの研究員は、大学等に所属するとともに、それぞれ関連の学協会等にも所属しており、研究者コミュニティの意見、要望等も踏まえ、研究者の立場から科研費をはじめとする日本学術振興会の事業の改善・充実に関わっています。



<学術システム研究センターの科研費に関する主な役割>

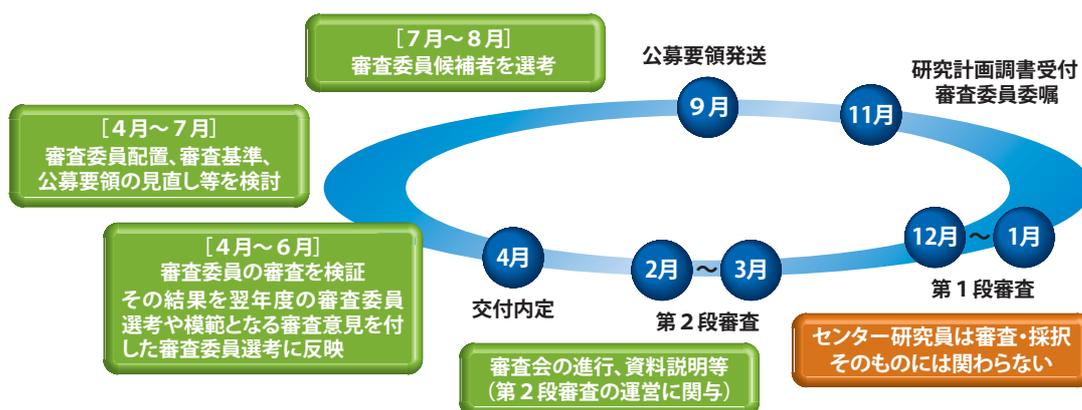
「審査委員候補者データベース」を活用して、毎年審査委員候補者案(補欠者を含めると約10,000名を選考)を作成しています。

センターの研究者は、審査・採択そのものには関わりませんが、各小委員会(審査会)に出席し、第2段審査(合議審査)の状況を確認し、公正・厳正な審査が行われるようにしています。

審査委員の意見等を踏まえ、翌年度の審査委員の配置や審査基準等の改善に向けた検討等を行っています。

約35万件に及ぶ第1段審査(書面審査)(評点の付し方、審査意見の記入状況、利害関係者の審査等)及び第2段審査(合議審査)について検証・分析を行っています。不適切と思われる審査を行っていた審査委員については、翌年度の審査を依頼しないなど、審査が公正に行われるようにしています。

第1段審査(書面審査)の検証結果に基づき、模範となる審査意見を付していた審査委員を選考し表彰しています。



6 学術調査官

文部科学省には、研究分野ごとに大学等の現役の研究者により構成される27名の科研費担当の学術調査官(人文・社会系:4名、理工系:12名、生物系:11名)が置かれています。

学術調査官は、非常勤の国家公務員として任命され、プログラムオフィサー(PO)として、文部科学省が公募・審査・交付事務を行っている新学術領域研究の各研究領域に指導・助言等を行っています。

また、科研費の審査・評価、制度全般の改善、広報等に関する業務について、専門家の立場から幅広く関わっています。



※文部科学省学術調査官(於:文部科学省)

7 審査委員の選考方法 (「基盤研究」等の場合)

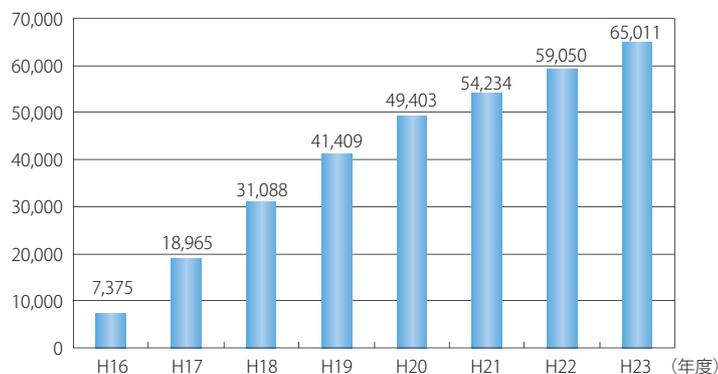
審査委員の選考を適切かつ公正に行うことは、質の高い優れた研究課題を選定するとともに、科研費審査に対する信頼性を高める上でも大変重要なことです。日本学術振興会では、様々な観点を考慮しながら、公正な審査委員の選考を行っています。審査委員は学術システム研究センターの研究者が、「審査委員候補者データベース」(以下「データベース」という。)に基づき候補者案を作成し、科研費審査委員選考会における審査を経て決定しています。(平成16年度までは、日本学術会議からの推薦に基づき選考)

審査委員の選考はデータベースに基づいて行われています。このデータベースには、科研費の研究代表者や学協会から情報提供のあった者などが登録され、年々登録者数を増やしています。(平成23年度登録者数:約6万5千人)

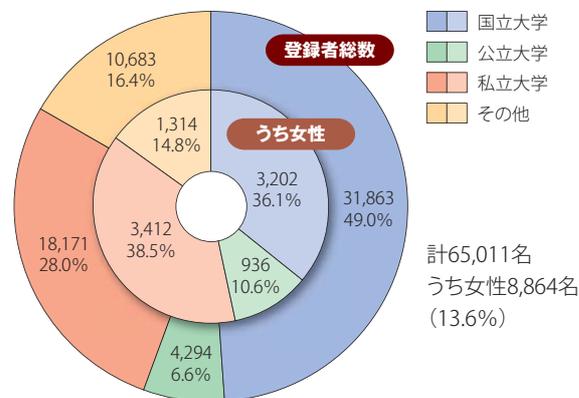
また、データベースに登録している情報を常に最新のものに保つため、研究者本人が随時登録されている情報の確認・更新を行えるようにしています。

学術システム研究センターでは、データベースに登録されている研究者の専門分野、これまでの論文や受賞歴などに基づき、専門分野毎に複数の研究者が担当して候補者案を作成しています。また、候補者案の作成にあたっては、公正で十分な評価能力を有する者であることに加え、若手研究者や女性研究者の積極的な登用、特定の研究機関に審査委員が偏らないようにする、同一の研究課題を審査する複数の審査委員は全て異なる研究機関に所属する者にするなど、様々なことに配慮してバランスのとれた審査委員の構成になるようにしています。

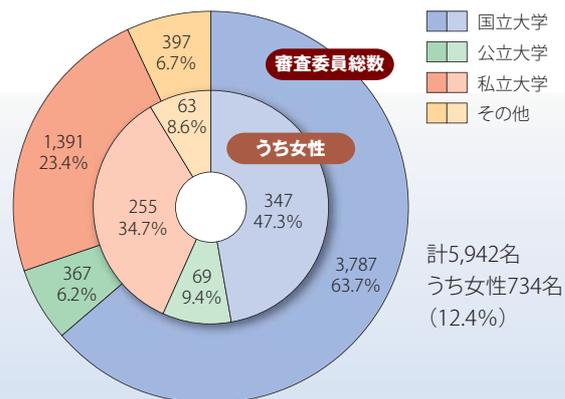
<審査委員候補者データベースの登録者数の推移>



<データベースの登録状況(平成23年度)>



<審査委員数(平成23年度応募分)>



8 審査制度の改革

審査の質を向上させるため、これまで様々な改革を行ってきています。

第1段審査(書面審査)の質の向上

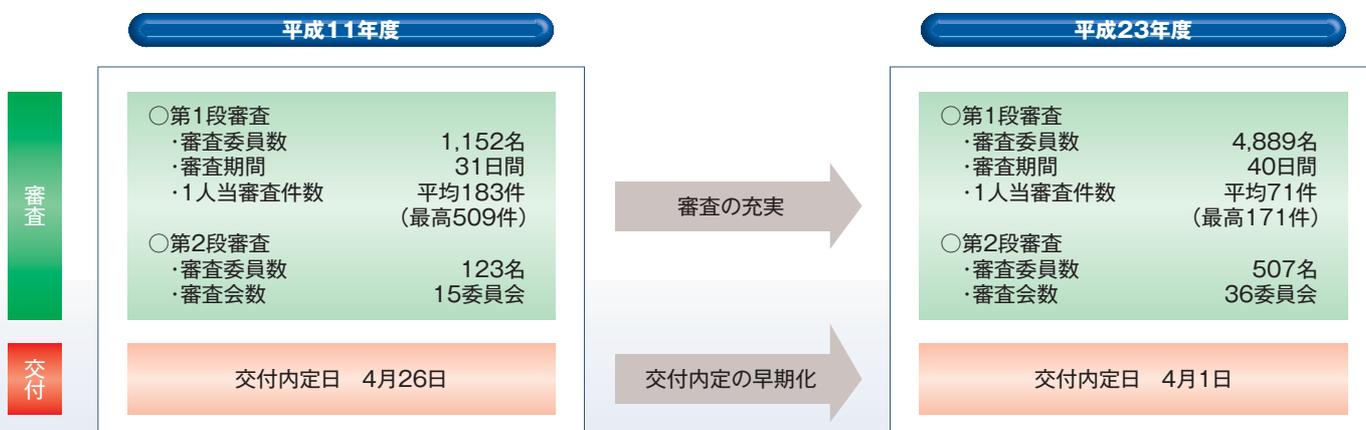
- 評定要素を細分化し充実(2項目→5項目)
- 評定要素毎の絶対評価を5段階評価から4段階評価に変更し、採否を明確化
- 審査意見の付記をすべての研究課題に義務化
- 総合評点(相対評価)について、5段階の評点区分毎に分布目安を新たに設置
- 審査の手引きに加えて、第1段審査(書面審査)で特に留意すべきポイントをA4判1枚にまとめ、第1段審査委員に配付
- 「挑戦的萌芽研究」の審査方法・審査基準をチャレンジングな課題が適切に評価されるように新たに制定
- 第1段審査の手引きに、模範となる審査意見の例や不十分な審査意見の例を記載

第2段審査(合議審査)の質の向上

- 学術システム研究センターの研究員がすべての小委員会(審査会)に出席し、審査会での意見等を翌年度の審査の改善等に反映
- 第2段審査の手引きを作成
- 第1段審査委員の責任を明確にするため、審査資料に審査委員の氏名を明示
- 第1段審査(書面審査)結果を大幅に覆して採否を決定する場合や研究費の過度の集中・不合理な重複を避けるために上位ランクの応募研究課題を不採択とする場合には、審査会全体で慎重に審議することを義務化
- 大型の研究種目について、審査、研究進捗評価を一貫して行う体制を整備
- 第1段審査(書面審査)結果の評点が大きく割れている研究課題(「5・4・4・1」など)を事前に抽出し、審査委員に内容の確認を徹底

<審査・交付に関する平成11年度応募分と平成23年度応募分の比較>

平成11年度より日本学術振興会への移管が始まりましたが、資金配分機関としての機能の強化を図ることにより、審査体制の充実、交付内定の早期化など、大きな改善がありました。



電子化

- ・ 平成16年度に応募受付の電子化を開始し、平成20年度に完全電子化を達成
- ・ 第1段審査(書面審査)の電子化により、審査の効率化・迅速化を図る
- ・ 平成22年度には第1段審査(書面審査)結果の開示を電子化

9 審査結果の開示

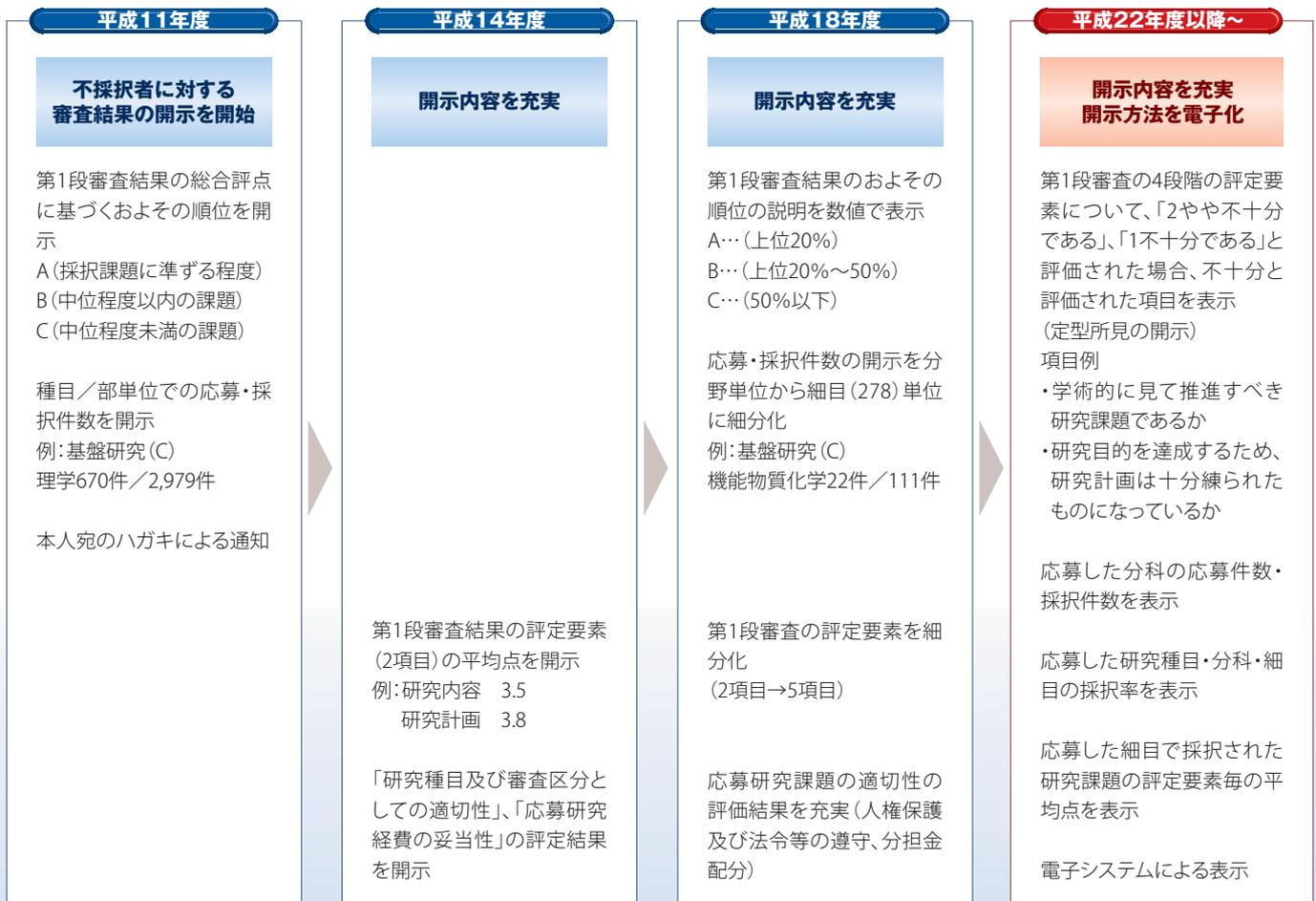
審査結果を応募した本人に開示することは、審査の透明性を高めることにつながります。また、不採択になった研究者にとっては、今後の研究計画を立案する上で役立ちます。

特別推進研究や新学術領域研究(研究領域提案型)(新規の研究領域)では、応募課題又は応募領域ごとに審査結果の所見をとりまとめて開示しています。

基盤研究等については、平成11年度から希望する不採択者に対して第1段審査(書面審査)結果の開示を始めています。これまで、下図のとおり数回にわたり開示内容の充実を図ってきました。

当初の開示内容は、不採択となった課題の中でのおよその順位を、A・B・Cの3ランクで表示する程度で、ハガキにより通知していました。その後、評定要素の平均点や研究種目・審査区分としての適切性、応募研究経費の妥当性を開示するなど、開示内容を充実してきました。

平成22年度以降は、開示内容を大幅に充実し、新たに審査委員が不十分であると評価した具体的な項目について開示するとともに、各細目の採択課題の評定要素毎の平均点なども開示しています。(開示方法についても、従来のハガキによる開示から電子システムによる開示に変更しました。)



<インターネットを通じて開示される第1段審査(書面審査)結果の主な内容の例(抜粋)>

審査結果開示

研究代表者名	■■■■■
研究者番号	■■■■■
所属研究機関名	■■■■■

以下の内容を応募者向けに開示します。

研究種目名	平成23年度 基盤研究(C)一般
細目	1001 情報学基礎
研究課題名	■■■■■

ご応募いただいた研究種目・分科・細目における上記研究課題の審査結果は次のとおりでした。

研究種目名	区 分	応募件数	採択件数	採択率
研究種目名	基盤研究(C)一般	32,177件	9,620件	29.9%
分 科	情報学	1,152件	351件	30.5%
細 目	情報学基礎	85件	29件	34.1%

あなたの応募された研究課題について、応募細目での第1段審査結果は下記のとおりでした。
なお、基盤研究(C)一般は、細目毎に4名(時限付き分科細目にあつては6名)の審査委員が個々の研究課題について専門の見地から行う第1段審査と、第1段審査結果を基にして、広い立場から総合的に必要な調整を行うことを主眼として合議(小委員会)により行われる第2段審査(専門分野毎の審査委員は「分科」(人文社会系では「細目」)単位で配置)によって採択研究課題が決定されます。

記

1. 応募細目における採択されなかった研究課題全体の中でのあなたのおおよその順位

あなたのおおよその順位は「B」でした。

(参考1) おおよその順位

A	応募細目における採択されなかった研究課題全体の中で、上位20%に位置していた
B	応募細目における採択されなかった研究課題全体の中で、上位21%～50%に位置していた
C	応募細目における採択されなかった研究課題全体の中で、上位50%に至らなかった

2. 書面審査における評価結果

第1段審査の各評定要素については、4段階の絶対評価(①～⑤)の評定要素については「参考2」の評定基準参照、⑥の評定要素については「参考3」の評定基準参照により審査を行っています。あなたの評定要素毎の審査結果は次のとおりでした。

(1)【評定要素ごとの結果】

あなたの研究課題の平均点及び当該細目において採択された研究課題の平均点

評 定 要 素	あなたの平均点	採択課題の平均点
① 研究課題の学術的重要性・妥当性	2.75	3.37
② 研究計画・方法の妥当性	2.50	3.17
③ 研究課題の独創性及び革新性	2.75	3.13
④ 研究課題の波及効果及び普遍性	2.75	3.21
⑤ 研究遂行能力及び研究環境の適切性	3.00	3.46
⑥ 研究計画と研究進捗評価を受けた研究課題の関連性	(該当なし)	(該当なし)

※当該細目(に採択課題が無い場合は、採択課題の平均点は「0.00」と表示されます。

(参考2) ①～⑤の評定基準

評点区分	評 定 基 準
4	優れている
3	良好である
2	やや不十分である
1	不十分である

(参考3) ⑥の評定基準

評点区分	評 定 基 準
4	更に格段の発展が期待できる
3	更に発展が期待できる
2	更なる発展はあまり期待できない
1	更なる発展はほとんど期待できない
-	研究進捗評価を受けた研究課題との関連性はない別個の研究課題である

(2)【審査の際「2(やや不十分である)」又は「1(不十分である)」と判断した項目(所見)】

評点「2(やや不十分である)」又は「1(不十分である)」が付された評定要素については、そのように評価した審査委員の数を項目ごとに「※」で示しています。(最大4個(時限付き分科細目にあつては最大6個))

評 定 要 素	項 目	審査委員の数
① 研究課題の学術的重要性・妥当性	・学術的に見て、推進すべき重要な研究課題であるか	※ ※
	・研究構想や研究目的が具体的かつ明確に示されているか ・応募額の規模に見合った研究上の意義が認められるか	
② 研究計画・方法の妥当性	・研究目的を達成するため、研究計画が十分練られたものになっているか	※
	・研究計画を遂行する上で、当初計画どおりに進まないときの対応など、多方面からの検討状況も考慮されているか ・研究期間が妥当なものか ・経費配分は妥当なものか ・研究代表者が職務として行う研究、または別に行う研究がある場合は、その研究内容との関連性及び相違点が示されているか	※
③ 研究課題の独創性及び革新性	・公募の対象としていない以下のような研究計画に該当しないか a) 単に既製の研究機器の購入を目的とした研究計画 b) 他の経費で賄われるのか十分な大規模研究設備等の製作を目的とする研究計画 c) 商品・役務の開発・販売等を直接の目的とする研究計画(商品・役務の開発・販売等に係る市場動向調査を含む。)	
	・研究計画最終年度前年度の応募研究課題については、研究が当初計画どおり順調に推進された上で、その成果が今回再構築された研究計画に十分生かされているか。また、今回応募された研究を推進することによって、格段の研究発展が見込まれるものであるか	※ ※
④ 研究課題の波及効果及び普遍性	・当該研究分野もしくは関連研究分野の進展に対する大きな貢献、新しい学問分野の開拓等、学術的な波及効果が期待できるか	※ ※
	・科学技術、産業、文化など、幅広い意味で社会に与えるインパクト・貢献が期待できるか	※
⑤ 研究遂行能力及び研究環境の適切性	・これまでに受けた研究費とその研究成果を評価し、これまでの研究業績等から見て、研究計画に対する高い遂行能力を有していると判断できるか	※
	・複数の研究者で研究組織を構成する研究課題にあつては、組織全体としての研究遂行能力は十分に高いか、また、各研究分担者は十分な大きな役割を果たすと期待されるか	
⑥ 研究計画と研究進捗評価を受けた研究課題の関連性	・研究課題の遂行に必要な研究施設・設備・研究資料等、研究環境は整っているか	
	・研究課題の成果を社会・国民に発信する方法等は考慮されているか	(該当なし)

※審査の際「2(やや不十分である)」又は「1(不十分である)」を付した審査委員がいない場合、「※」は表示されません。

3. その他の評価項目の評定結果

(1)人権の保護及び法令等の遵守を必要とする研究課題の適切性について

- ①「法令遵守等の手続き・対策に不十分な点がある」と評定した審査委員はいませんでした。
- ②「法令遵守等の手続き対策が講じられておらず、研究を実施すべきではない」と評定した審査委員はいませんでした。
- ③「記載内容が不十分であるため、法令遵守等の手続きが講じられているか不明であり判断できない」と評定した審査委員はいませんでした。

(2)研究経費の妥当性について

- ①「研究計画の内容から判断し、充足率を低くすることが望ましい」と評定した審査委員はいませんでした。
- ②「研究経費の内容に問題がある」と評定した審査委員はいませんでした。

10 使いやすい研究費への改善

研究者、研究機関の要望を踏まえ、できるだけ使いやすい研究費にするために様々な改善を行ってきています。

新規の研究課題については内定通知日以降使用できます。また、継続の研究課題については、研究期間内の交付予定額を初年度に通知しており、翌年度以降、研究期間内は途切れることなく使用することができます。

実績報告書の提出期限を4月から5月末に延長したことにより、年度末まで研究を続けることができます。

交付申請時の経費の使用内訳(物品費・旅費・人件費・謝金・その他)は、一定の範囲内(直接経費の総額の50%未満(総額の50%の額が300万円以下の場合は300万円まで))で自由に変更することができます。

研究遂行に際し、当初予想し得なかった要因により、年度内に予定している研究が完了しない見込みとなった場合は、所定の手続を経て、研究期間を延長し、補助金を翌年度に繰越すことができます。(平成23年度繰越件数:2,677件)

出産や育児のために休暇を取得する場合には、一時的に研究活動を中断し、産休や育休の終了後、研究を再開することができます。

用途に制限のない別の経費を科研費の研究のために合算して使用できるようにしました。(委託事業費や他の科研費のように、それぞれに目的をもった研究費は合算できません。)

研究の進展に合わせた研究費の使用が可能となるように、平成23年度から科研費の一部研究種目を「基金化」し、平成24年度には新たに対象種目を拡大しました。

11 課題採択後の評価

科研費による研究については、研究成果を論文として発表することなどにより、研究者コミュニティの中で評価を受けることとなりますが、配分機関としても、科研費を交付した研究成果を適切に評価することは大変重要です。また、研究者にとっては、第三者の評価を受けることで、これまで行ってきた研究の見直しや新たな研究の発展につなげることができます。

採択された研究課題については、研究期間内に研究者本人が、「研究の進捗に関する自己評価」を行います。大型の研究種目については、研究期間内に「研究進捗評価」、研究期間終了後に「追跡評価」を受けます。

「研究進捗評価」は、従来の中間・事後評価を行わないこととした大型の研究種目(特別推進研究、基盤研究(S)、若手研究(S)、学術創成研究費)について、研究期間の最終年度の前年度に、書面又はヒアリング等により行います。(研究期間が3年の研究課題については最終年度に行います。)

「追跡評価」は、研究期間終了後5年間を経た特別推進研究について、書面により行います。

特定領域研究及び新学術領域研究の領域の評価については、中間・事後評価を行います。

これらの評価結果は、科研費ホームページ等においてすべて公表しています。

これらの評価を受けた研究者は、次に応募する研究課題の研究計画調書に評価結果の概要や評価結果を踏まえた研究計画を記載することにより、審査の際、再度評価されます。

III 適正な使用の確保

公的な研究費である科研費の適正な使用を確保することは大変重要です。科研費の管理や諸手続は、研究者自身が行うのではなく、所属研究機関が行うこととします。これにより、研究者の負担を軽減するとともに、意図せぬルール違反を防止するなど、科研費の適正な使用の確保に努めています。

<科研費の適正な使用を確保するための取組>

科研費の使用に関するルールを分かりやすく解説したハンドブックを、研究者向け、研究機関向けに分けて作成し、配布しています。

研究機関を対象に、毎年定期的に「全国レベル」、「地区レベル」での説明会・研修会を開催するとともに、各研究機関に対し、研究機関内での説明会・研修会等の実施を義務付けています。

科研費は、研究者の所属する研究機関が管理することとしており、研究機関に対して科研費の適正な使用を確保するための管理体制の強化を促しています。

科研費制度で不正使用や不正行為を行った研究者は、研究費を返還するとともに、ペナルティとして一定期間科研費の交付を受けることができません。また、科研費制度以外の競争的資金の制度で不正使用等を行った場合も同様です。なお、既に採択されている研究課題も交付が停止され、分担金を配分されている研究分担者についても、その分担金の配分を受け取ることはできなくなります。

○不正または虚偽により科研費を受給した場合

研究費の返還：交付を受けた研究費を全額返還することになります。

応募資格の停止：交付を受けた本人・共謀した者(5年)

○交付を受けた科研費を不正に使用した場合

研究費の返還：不正使用を行った研究費を返還することになります。

応募資格の停止：不正使用を行った本人・共謀した者(2～5年)

不正使用を行った本人以外の共同研究者(新規応募について1年応募資格を停止)

応募資格の停止の例：業者への預け金やカラ出張は4年応募資格を停止

○不正行為(論文の盗用、データのねつ造・改ざん)を行った場合

研究費の返還：一部又は全部の研究費を返還することになります。

応募資格の停止：不正行為があったと認定された本人・不正行為があったと認定された研究論文等の内容について責任を負う者として認定された者が、その不正行為の関与の度合い等に応じて、1～10年応募資格が停止されます。

研究機関としての研究費管理が不適切であったために不正使用が生じた場合には、研究機関にペナルティを科す場合もあります。

研究機関に対し、「研究機関の公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づく「体制整備等の自己評価チェックリスト」の提出を応募要件化(平成20年度分の応募から)しており、このチェックリストを提出しない研究機関に所属する研究者は、科研費に応募することができません。

IV 研究成果の公開

科研費による研究成果を積極的に公開し、国民が研究成果に触れられる機会を設けることは、研究成果の社会における活用を促進し、科研費制度について国民の理解を深める上で大変重要です。科研費による研究成果の概要はインターネットを通して誰でもご覧いただくことができます。

科研費による研究成果等は、国立情報学研究所の「科学研究費補助金データベース(KAKEN)」(※)を通じて、広く国民に公開されています。<<http://kaken.nii.ac.jp/>>

※「科学研究費補助金データベース(KAKEN)」について

- 本データベースには、採択課題の情報(研究代表者所属・職・氏名、研究課題名、配分額等)(昭和40年度～、約67万件)や、研究実績報告書の概要(昭和60年度～、約78万件)等が登録されています。
- 本データベースでは、研究種目名、研究者名、専門分野名など、様々な項目により、情報検索を行うことができます。これによって、最新の研究成果について、幅広くキーワード検索することも可能です。



研究者には論文発表などの際、科研費により得た研究成果であることを表示(謝辞(Acknowledgment)の中で述べる等)するように求めています。

また科研費では、子どもたちをはじめとして国民の方々に研究成果を広く公開するために必要な費用を直接経費から支出することができます。

V 情報発信・広報普及活動

科研費制度についての様々な情報は、科研費ホームページや広報誌等においてご覧いただくことができます。

【科研費ホームページ】

1. 文部科学省の科研費ホームページ<http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/main5_a5.htm>では、文部科学省が審査・評価を行う研究種目を中心に、以下のような情報を提供しています。

- 公募要領、研究計画調書様式
- 科学研究費補助金における評価に関する規程
- 文部科学省 研究機関使用ルール・研究者使用ルール
- 科研費ハンドブック(研究機関用・研究者用)
- 審査委員名簿
- 「新学術領域研究(研究領域提案型)」のリンク集
- 「新学術領域研究(研究領域提案型)」に係る審査概況とその検証結果
- 科研費の配分結果
- 科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会・科学研究費補助金審査部会の報告書

2. 日本学術振興会の科研費ホームページ<<http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/index.html>>では、日本学術振興会が審査・評価を行う研究種目を中心に、以下のような情報を提供しています。

- 公募要領、研究計画調書様式
- 科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程
- 日本学術振興会 研究機関使用ルール・研究者使用ルール
- 審査委員名簿
- 科研費の審査に係る総括
- 電子申請に関する情報
- ひらめき☆ときめきサイエンスに関する情報
- 「私と科研費」(研究者の方々からの科研費に関する意見や期待などを掲載しています。)

<「私と科研費」これまでの掲載者 抜粋>

小林 誠(高エネルギー加速器研究機構特別栄誉教授、日本学術振興会・理事)、郷 通子(お茶の水女子大学長)、豊島 久真男(理化学研究所・研究顧問)、立本 成文(人間文化研究機構総合地球環境学研究所長)、白川 英樹(筑波大学・名誉教授)、猪木 武徳(人間文化研究機構国際日本文化研究センター長)

※所属・職名は執筆時のものです。

【広報誌等】

文部科学省や日本学術振興会では、以下の冊子を作成しており、これらはホームページからダウンロードもできます。

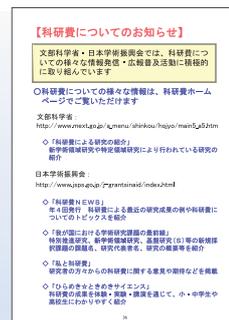
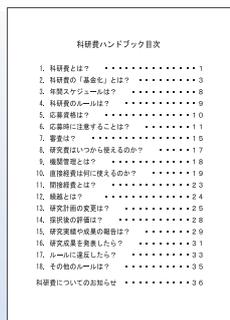
1. 「科研費NEWS」(年4回発行)(和文)

「最近の研究成果トピックス」や「科研費トピックス」等を紹介しています。「最近の研究成果トピックス」は、多くの研究成果の中から学術システム研究センターの研究者が候補を選定し、研究者の方々に原稿を作成していただけます。また、科学コミュニケーターの協力を得て、できるだけわかりやすく紹介することに努めています。また、科研費をテーマにしたエッセイ「私と科研費」や、科研費に多くの研究者が長期間にわたり関わって展開した研究成果などを紹介する「科研費から生まれたもの」も好評です。



2. 「科研費ハンドブック(研究者用)」(和文、英文)

主に研究者の方々を対象として、科研費についての基本的な内容を分かりやすく解説しています。



3.「我が国における学術研究課題の最前線」(和文、英文)

特別推進研究、新学術領域研究(研究領域提案型)、基盤研究(S)の新規採択課題等について研究課題名、研究代表者氏名、研究の概要等を紹介しています。



アウトリーチ活動

「ひらめき☆ときめきサイエンス」

科研費の成果を体験・実験・講演を通じて、小・中学生や高校生にわかりやすく紹介しています。

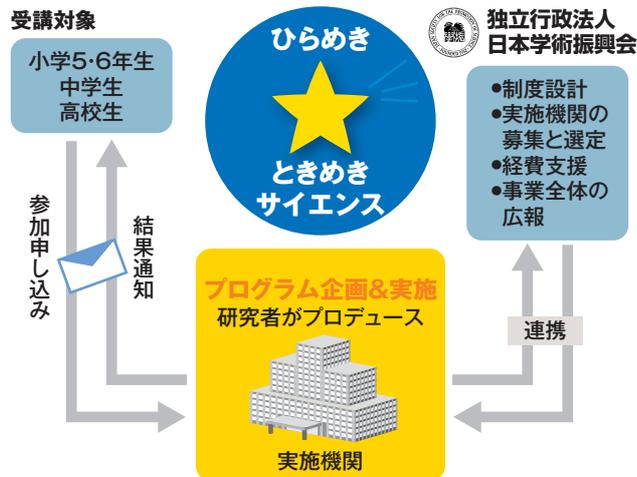
平成23年度は111機関で開催され、保護者等を含め6,128人が参加しました。平成17年度の事業開始以来実施した機関はのべ600機関にのぼり、累計で3万人以上が参加しています。

ひらめき☆ときめきサイエンスへの参加を希望される方、もしくはプログラムの企画・実施を希望される方は日本学術振興会ひらめき☆ときめきサイエンスホームページをご確認ください。

<<http://www.jsps.go.jp/hirameki/index.html>>



ひらめき☆ときめきサイエンスの実施体制



平成20年8月
慶応義塾大学
「1万人達成記念プログラム・科学の言葉で自然の不思議をひも解くー目に見えない光が地球にイタズラしているー」



平成22年8月
尚絅学院大学
「水の科学ー水の不思議な性質を調べようー」

VI イノベーションの芽を育む科研費

科研費により助成している研究の多くは、短期的な目標達成よりも、むしろ長期的視野に立った基礎的・持続的研究であり、社会にブレイクスルーをもたらす画期的な研究成果を多く生み出しています。

科研費は研究の初期段階では注目を浴びていなかった研究についても、広く研究を支援しており、それらが実用化等の段階を経て今日の私たちの暮らしに大きく役立っている例が数多くあります。

科研費から生まれた研究成果の紹介



「垂直磁気記録方式の発明」

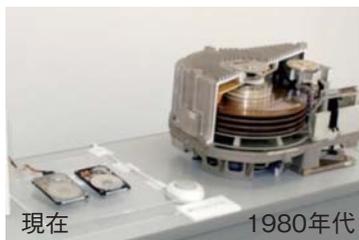
岩崎 俊一 東北工業大学 理事長
東北大学 名誉教授

磁気テープや磁気ディスクの実用化以来、磁気記録は「水平記録方式」だった。しかし、記録を高密度化すると磁化が減少し不安定になるという本質的な問題があった。

研究の成果

「垂直磁気記録方式」の発明。
(垂直磁気記録方式では、逆に記録密度を高めると磁化が強まり安定になるという作用があり、大容量化が可能となることを発見した。)

「垂直磁気記録方式」の実用化。
(内外企業による製品化によって広く普及した)



新旧HDDの比較
(大幅に小型化し、しかも容量は1000倍になった。)

「垂直磁気記録方式」の発明・実用化により、ハードディスクは小型化・大容量化が格段に進んだ。

発展の基礎となった科研費の研究

「磁気薄膜による高密度情報記録の研究」(昭和42年度～機関研究) など

科研費では、1960年代から助成。

研究成果の展開

ハードディスクの年間生産台数は6億台以上、世界市場で数兆円になるまで普及している。ハードディスクは「垂直磁気記録方式」の実用化によって従来の「水平磁気記録方式」から急速に転換して大容量化し、インターネット、クラウドサーバー、コンピューター、ビデオ記録などを大きく変え、応用分野も拡大した。

「垂直磁気記録方式」は、岩崎博士が原理を提唱してから、30年を経て実用化された。革新技術の基礎研究から実用化までの長い時間をいかに克服すべきかの実例を示している。この研究は2010年に日本国際賞を受賞した。



「ポリアセチレンフィルムの半導体としての応用に関する研究」

白川 英樹 筑波大学 名誉教授

高分子材料であるプラスチックは電気を通さない物質(絶縁体)であると考えられており、便利であったが、使途が限られていた。

研究の成果

1970年代～
電気を通すプラスチックである「ポリアセチレン」の発見。
(電気を通さないプラスチックに化学的に処理をすると、導電性を持つことを発見した。)

「導電性高分子に関する研究」の飛躍的發展に貢献。

プラスチックは電気を通さないという従来の常識を覆し、高分子科学・材料科学に多大な影響を与え、先例のない「導電性高分子」という新しい領域を開拓した。



白川博士らの研究により、導電性高分子に関する研究が飛躍的に発展し、様々な製品に応用・実用化された。本業績に対して、ノーベル化学賞(2000年)が送られた。

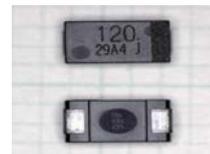
発展の基礎となった科研費の研究

「ポリアセチレンフィルムの半導体としての研究」(昭和44年度～試験研究)

科研費では、1960年代から助成。

研究成果の展開

導電性高分子は材料は金属に比べ、「軽量で加工しやすい」「形状の自由度が高い」「柔軟性を持つ」など金属にはない特徴を持つため、実用性が高く、有機EL、有機LEDなどへの応用が期待されている。



電解コンデンサー



携帯電話

現在の用途:携帯電話やパソコンなどで使用されている電解コンデンサー、リチウムイオン電池、帯電防止用フィルムなどで使用されている。



「キララル触媒による不斉水素化反応の研究」

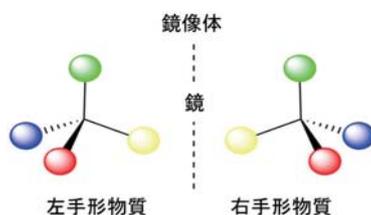
野依良治 独立行政法人理化学研究所 理事長

多数の原子が結合してできる分子は三次元構造を持ち、多くの分子について右手形と左手形が存在する。通常の触媒を利用した合成では左右の物質が同じ割合で混ざったものしかできなかった。

研究の成果

化学反応を促進する作用がある金属原子に、左右を選別する働きをもつ有機化合物を結合させた独自の分子触媒によって「不斉合成」の可能性を初めて提示。

世界で初めて高度の左右識別能を有する分子触媒の開発に成功し、非常に高効率の「不斉合成」を実現した。



「不斉合成触媒」は自然界の酵素よりもはるかに小さく、かつ単純な構造でありながら、左右の違いがある物質の必要とする一方だけを確実に作り出すことができる。医薬品や食品添加物など生物現象にかかわる物質の生産への応用が大きく広がった。

発展の基礎となった科研費の研究

「金属錯体触媒を用いる高選択性無公害プロセスの開発に関する基礎研究」(昭和50年度～特定研究) など

科研費では、1970年代から助成。

研究成果の展開

- ・世界で初めて「不斉合成」により、メントールの工業化に成功した。
- ・アミノ酸、抗生物質、ビタミンなどの合成や新薬の開発などに利用され、製薬企業のほとんどが不斉合成を使用するまで普及している。



野依氏の研究成果である、新しい化学材料や新薬の開発に道を開くなど実用性が高い本業績に対して、ノーベル化学賞(2001年)が贈られた。



「ヒト人工多能性幹細胞(iPS細胞)の樹立」

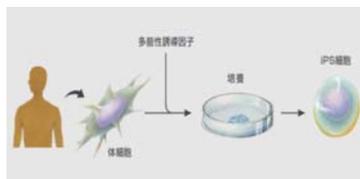
山中伸弥 京都大学 教授

胚性幹細胞(ES)細胞は、高い増殖能力と様々な細胞へと分化できる多能性を持つことから、再生医療に役立つとされていたが、受精卵から採取して作成するために倫理的問題を抱えていた。

研究の成果

分化した細胞から多能性幹細胞への初期化を誘導するのに必要な候補遺伝子群を特定し、これらの候補の中からiPS細胞の作製に必要な4つの因子を同定した。

ヒト人工多能性幹細胞(iPS細胞)の樹立。



ヒトiPS細胞の樹立のイメージ図

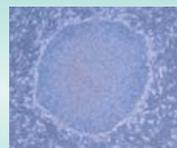
マウスでの実験結果をもとに、ヒト成人皮膚由来する体細胞にレトロウイルスベクターで4つの因子を導入することにより、ES細胞に類似した分化多能性を持ったヒトiPS細胞の樹立に成功した。

発展の基礎となった科研費の研究

「全能性細胞で特異的に発現する遺伝子群の機能解析」(平成13年度～特定領域研究(C)) など

科研費では、2000年代前半から助成。

iPS細胞は皮膚細胞などから作り出すことができるため倫理的問題が生じない。また、自分の体細胞から作製することが可能であるため、拒絶反応が少ないとされている。



ヒトiPS細胞

研究成果の展開

iPS細胞から作製した体細胞を利用して創薬研究、疾患iPS細胞を利用した病因・発症メカニズムの研究が進むことが期待される。自己細胞由来の拒絶反応のない移植用組織や臓器の作製が可能になると期待される。



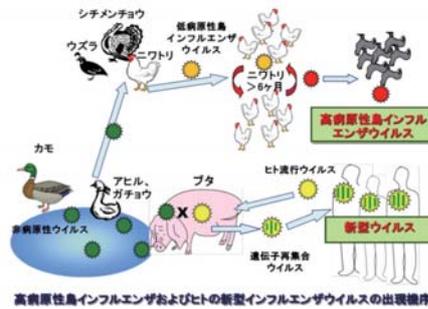
「インフルエンザ制圧のための基礎的研究」

喜田 宏 北海道大学 教授

インフルエンザウイルスの自然宿主と持続メカニズム、伝播経路、新型ウイルスの出現や抗原変異のメカニズムは解明されていなかった。

研究の成果

- ・インフルエンザの疫学研究を地球規模で行うとともに、ウイルスの遺伝子解析と感染実験を実施し、インフルエンザが人獣共通感染症であることを確立した。
- ・新型ウイルスの出現メカニズム、抗原変異および抗体によるウイルス感染性中和の分子基盤を明らかにした。



高病原性鳥インフルエンザおよびヒトの新型インフルエンザウイルスの出現順序

夏にカモが営巣するシベリアの湖沼水中に存続しているウイルスが渡りガモによって中国南部の池に持ち込まれ、アヒル等を介してブタに伝播する経路を明らかにした。さらにブタがヒトとカモのウイルスに同時感染し、新型ウイルスが出現することを実証した。

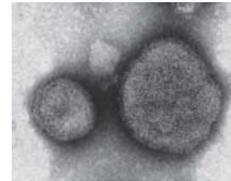
発展の基礎となった科研費の研究

「A型インフルエンザウイルスの感染性の抗体による中和の機序に関する研究」
(昭和58年度～一般研究(B)) など

科研費では、1980年代から助成。

研究成果の展開

現在、北海道大学には、自然界に存続しているすべてのHAおよびNA亜型のウイルス株と遺伝子がインフルエンザウイルスライブラリーに系統保存されている。個々のウイルス株の情報はデータベース化され、インターネットで世界に公開されており、各国の試験研究機関でワクチン製造および診断に活用されている。



インフルエンザウイルスの電子顕微鏡写真



保管されているインフルエンザウイルス



「光学ポリマー(高分子材料)に関する研究」

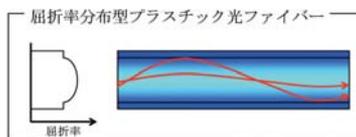
小池 康博 慶應義塾大学 教授

光が通る領域の屈折率が均一なStep-index型プラスチック光ファイバーは全反射により信号がひずむため、高速光通信に用いるのは難しいと考えられていた。

研究の成果

光の散乱に関する研究を進め、通信速度を向上させるための屈折率分布の形成に必要な屈折率の異なる材料を混合しても、散乱を抑制し透明性を維持する方法を開発した。

光と高分子の基本に戻る事で、高速かつ低損失な屈折率分布型プラスチック光ファイバーを開発。



低損失で、長距離伝送可能なプラスチック光ファイバーを開発したことにより、伝送可能距離が6mから数百mへ向上した。

大容量な屈折率分布型プラスチック光ファイバーを開発したことにより、世界最速の40Gb/s・100mの伝送速度を実現した。これは従来の200倍以上の高速伝送である。

発展の基礎となった科研費の研究

「屈折率分布(Graded-index)型プラスチック光ファイバーの開発研究」
(昭和60年度～奨励研究(A)) など

科研費では、1980年代から助成。

研究成果の展開

プラスチック光ファイバーは曲げても折れないことや加工と接続が簡単であるため、家庭内のような狭い場所への配線に適している。プラスチック光ファイバーによる圧倒的な高速通信により、今よりもはるかに臨場感あふれる通信が可能になることで、リアルなFace-to-Faceコミュニケーションが達成され、新たな産業の創出が期待される。



曲げ、結び、束ねなど実用上の自由度が大きいプラスチック光ファイバー



「角膜の培養・移植を革新的に容易にする技術の開発」

岡野光夫 東京女子医科大学 教授

温度にตอบสนองして親水性と疎水性を大きく変化させる高分子は温度変化によって細胞を脱着することができ、細胞の表面はほとんど構造的に変化せず、機能を保持させることができることを発見した。

研究の成果

高分子材料表面に温度で親水性と疎水性を大きく変化させる機能を導入し、これを細胞の接着および脱着の抑制に応用するという新しい概念を見いだした。

細胞をシート状に培養、それを利用して疾患を治療する技術(細胞シート工学)を開発した。

細胞シートの特性

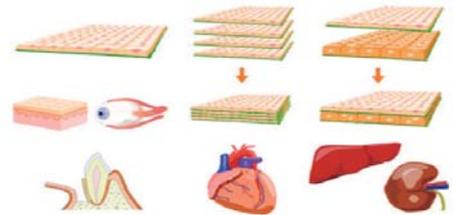
- ・体のどの部分の細胞からでも複製が可能。
- ・生体組織で速やかに生着する特徴を有する。
- ・複数の細胞シートは積み重ね、接着させることができる。

以上のような特性を利用し、培養した自身の細胞シートを傷ついたり、機能が低下した組織や臓器に貼り付けることで、拒絶反応なく機能を再生するといった従来の医療では不可能だった再生医療の可能性を大きく前進させた。

発展の基礎となった科研費の研究

「親水性・疎水性を可逆的に変化させる表面を用いた細胞培養」
(平成4年度～一般研究(B)) など

科研費では、1990年代から助成。



「細胞シート」を使った臓器再生も研究されている。

研究成果の展開

- ・細胞シートを利用した治療では、角膜上皮、重症心不全、食道で画期的な治療効果をあげており、現在臨床研究中、治験中のものが多数ある。
- ・肺、歯根膜、肝臓などの組織、臓器にも応用可能。



「有機EL素子の研究」

城戸淳二 山形大学 教授

有機ELは効率性やコストの問題もあり、実用化の見込みがたっておらず、青、赤などの単色を光らせることはできたが、白色は実現不可能だといわれていた。

研究の成果

高分子中に赤、緑、青の蛍光色素を分散して発光させることにより、有機EL素子で世界で初めて白色発光を得ることに成功。

新規材料の開発や新技術などの開発を経て実用化レベルの白色発光素子の開発に成功。

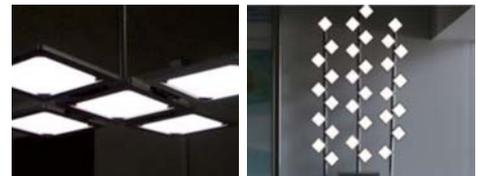
白色有機EL素子の開発によって、有機ELがディスプレイなどへ実用化される道が拓けた。 白色発光有機EL素子



発展の基礎となった科研費の研究

「白色発光有機エレクトロルミネッセント素子の開発」(平成6年度～一般研究(C)) など

科研費では、1990年代から助成。



製品化された有機EL照明

研究成果の展開

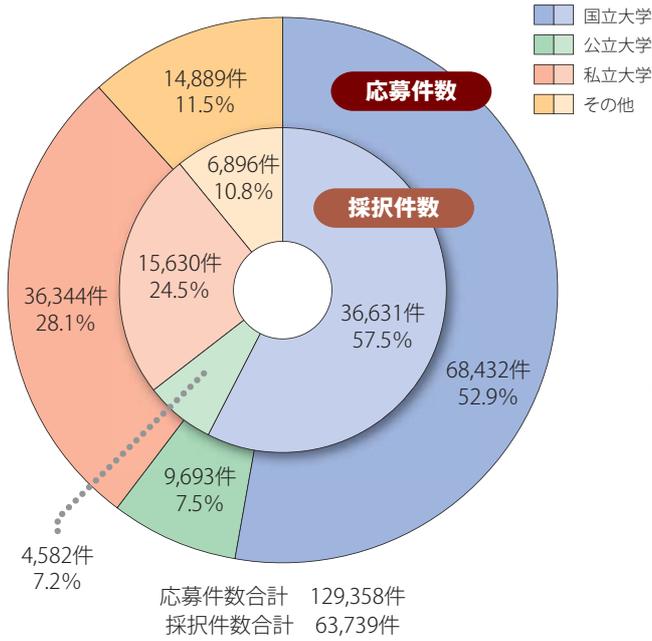
- ・現在山形大学発のベンチャー企業から照明用白色発光有機ELパネルのサンプル出荷が始まっている。
- ・将来的な市場規模は約5兆円、白色有機ELがディスプレイにも応用された場合14兆円～15兆円が見込まれている。

[参考資料]

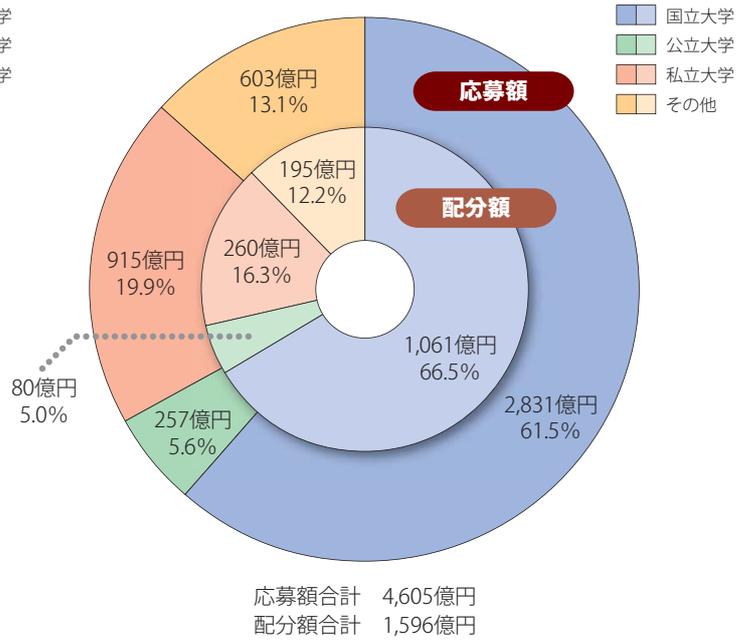
○ 配分結果一覧 (平成23年度)

<研究者が所属する研究機関種別の新規+継続応募件数・採択件数及び応募額・配分額>

研究機関種別の応募件数・採択件数



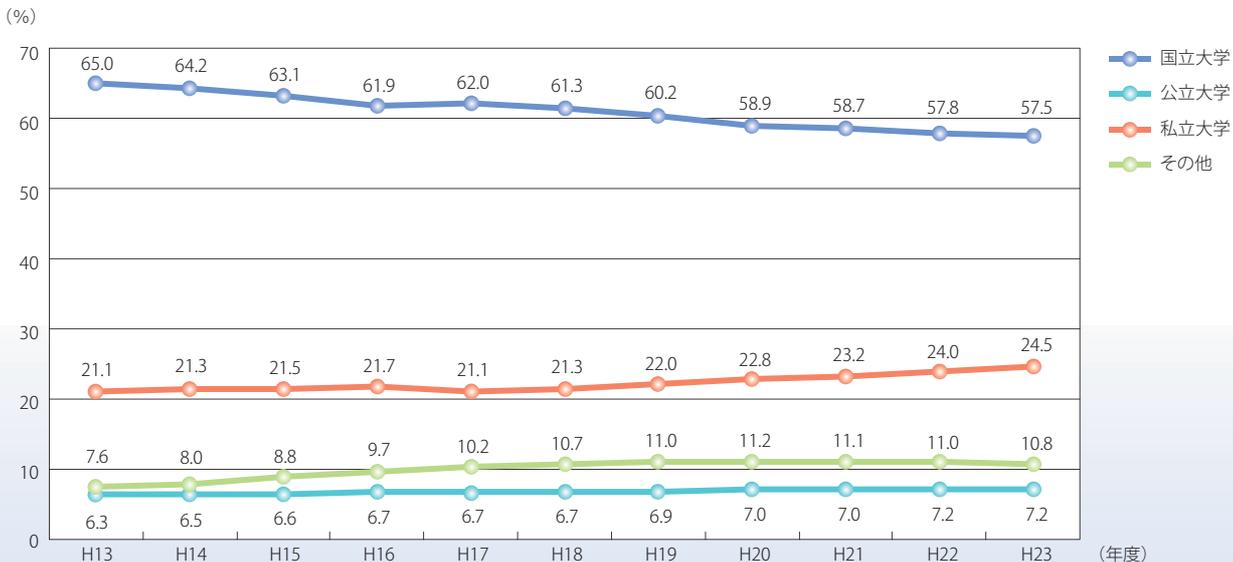
研究機関種別の応募額・採択額 (直接経費)



※平成23年度科学研究費のうち、「奨励研究」を除く研究課題（新規採択+継続分）及び「学術創成研究費」の研究課題の当初配分（直接経費）について分類したものです。

※四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがあります。

<研究者が所属する「研究機関」別の採択件数の全体に占める割合の推移>

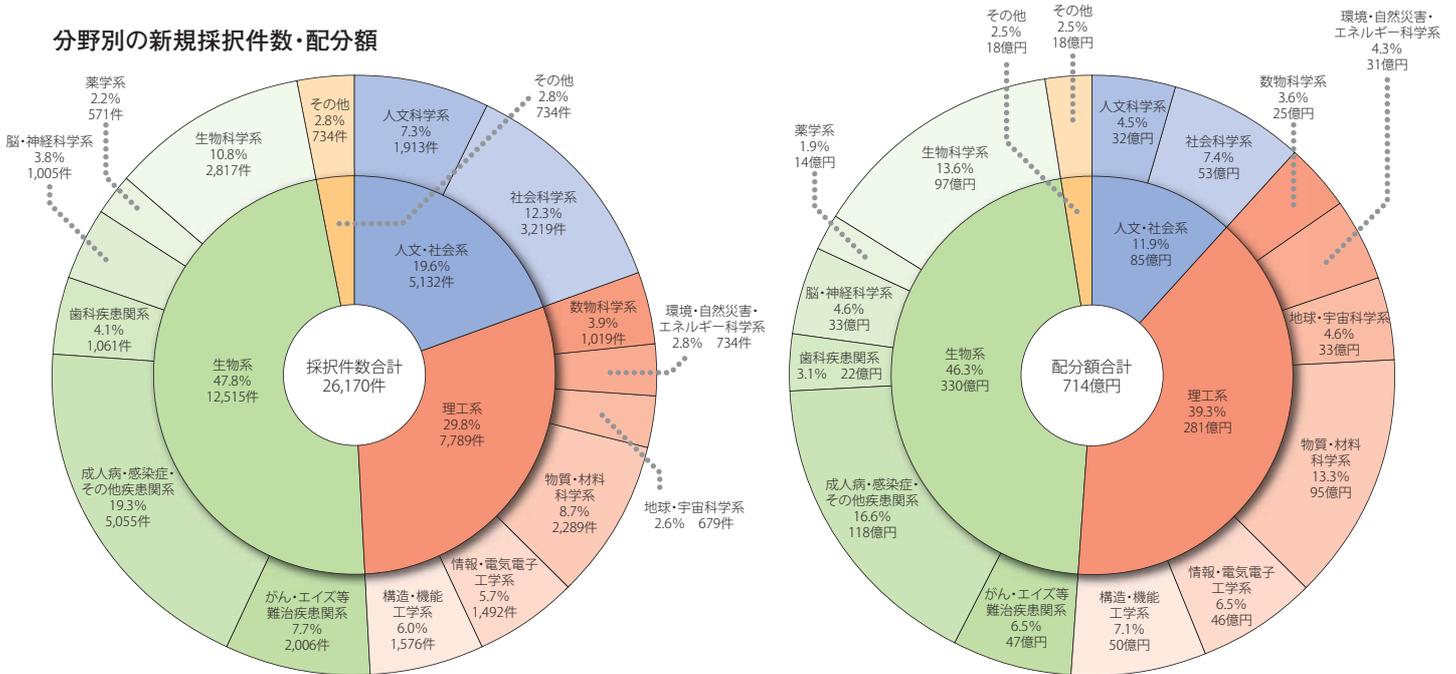


※平成23年度科学研究費のうち、「奨励研究」を除く研究課題（新規採択+継続分）及び「学術創成研究費」の研究課題（継続分）の当初配分について分類したものです。

<研究分野別の採択件数・配分額>

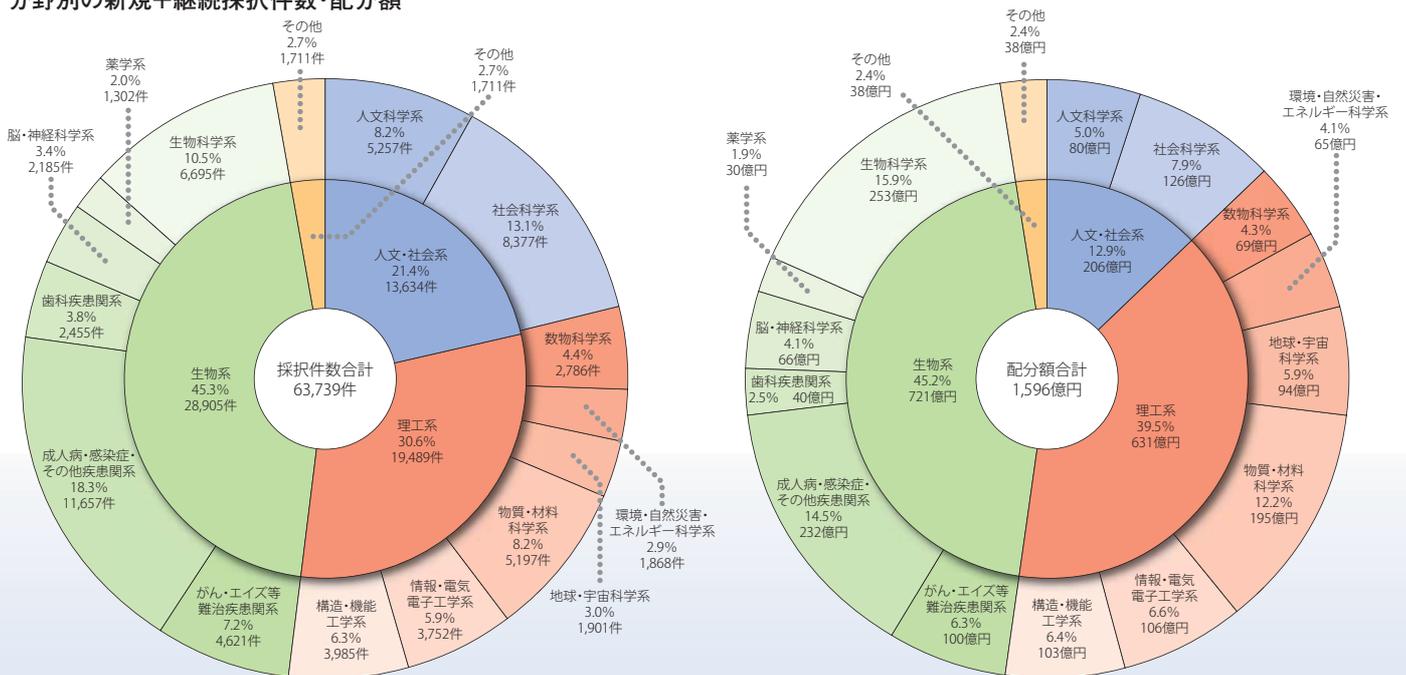
科研費の配分額は基本的に応募件数や応募額に応じて決められるため、比較的小額の研究課題が採択されている人文科学系や社会科学系は、採択件数の割合に比べて配分額の割合が低くなっています。

分野別の新規採択件数・配分額



※平成23年度科学研究費のうち、「奨励研究」を除く研究課題(新規採択分)の当初配分(直接経費)について分類したものです。
※四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがあります。

分野別の新規+継続採択件数・配分額



※平成23年度科学研究費のうち、「奨励研究」を除く研究課題(新規採択+継続分)及び「学術創成研究費」の研究課題の当初配分(直接経費)について分類したものです。
※四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがあります。

研究者が所属する研究機関種別 配分状況(平成23年度 新規採択+継続分)

(単位:千円)

研究機関種別	大学等教員数	応募件数	採択件数	採択率	応募額	配分額 (直接経費) (a)	配分額 (間接経費) (b)	配分額 (合計) (a+b)
国立大学	62,682 (32.9%)	68,432 (52.9%)	36,631 (57.5%)	53.5%	283,092,055 (61.5%)	106,077,192 (66.5%)	31,094,728 (66.3%)	137,171,920 (66.4%)
公立大学	12,812 (6.7%)	9,693 (7.5%)	4,582 (7.2%)	47.3%	25,657,482 (5.6%)	8,026,610 (5.0%)	2,378,643 (5.1%)	10,405,253 (5.0%)
私立大学	101,169 (53.2%)	36,344 (28.1%)	15,630 (24.5%)	43.0%	91,484,218 (19.9%)	26,004,858 (16.3%)	7,728,677 (16.5%)	33,733,535 (16.3%)
その他		14,889 (11.5%)	6,896 (10.8%)	46.3%	60,300,831 (13.1%)	19,511,356 (12.2%)	5,721,977 (12.2%)	25,233,333 (12.2%)
短期大学、 高等専門学校	13,630 (7.2%)	3,415 (2.6%)	940 (1.5%)	27.5%	7,240,834 (1.6%)	1,200,150 (0.8%)	360,045 (0.8%)	1,560,195 (0.8%)
大学共同利用 機関法人	— (—)	1,620 (1.3%)	906 (1.4%)	55.9%	10,722,385 (2.3%)	4,141,381 (2.6%)	1,216,914 (2.6%)	5,358,295 (2.6%)
国公立試験 研究機関	— (—)	1,502 (1.2%)	797 (1.3%)	53.1%	4,514,013 (1.0%)	1,570,234 (1.0%)	452,020 (1.0%)	2,022,255 (1.0%)
特殊法人、 独立行政法人	— (—)	7,111 (5.5%)	3,641 (5.7%)	51.2%	32,200,320 (7.0%)	10,672,801 (6.7%)	3,123,690 (6.7%)	13,796,492 (6.7%)
一般社団法人 又は 一般財団法人	— (—)	1,089 (0.8%)	536 (0.8%)	49.2%	4,755,423 (1.0%)	1,623,670 (1.0%)	478,371 (1.0%)	2,102,041 (1.0%)
企業等の 研究所	— (—)	152 (0.1%)	76 (0.1%)	50.0%	867,856 (0.2%)	303,120 (0.2%)	90,936 (0.2%)	394,056 (0.2%)
合計	190,293 (100.0%)	129,358 (100.0%)	63,739 (100.0%)	49.3%	460,534,586 (100.0%)	159,620,017 (100.0%)	46,924,025 (100.0%)	206,544,042 (100.0%)

注1) 平成23年度科学研究費のうち、「奨励研究」を除く研究課題及び「学術創成研究費」の研究課題(新規採択+継続分)の当初配分(直接経費)について分類したものです。

注2) 研究代表者が所属している研究機関により、配分額を分類しています。科学研究費助成事業による研究は、研究分担者を含めた研究組織により実施されていることから、研究分担者の分担金を反映した配分の実態を示すものではありません。

注3) 大学等教員数は、「平成23年度学校基本調査」(速報)によります。

注4) 四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがあります。

<研究種目毎の配分一覽>

(1) 新規採択分

平成23年11月現在

研究種目	研究課題数			配分額
	応募	採択	採択率	
	件	件	%	千円
科学研究費	[92,667] 95,475	[20,452] 26,870	[22.1] 28.1	[59,788,550] 71,724,950 【 21,340,605 】
特別推進研究	[111] 106	[15] 15	[13.5] 14.2	[1,538,500] 1,352,200 【 405,660 】
特定領域研究	[1,063] 177	[279] 80	[26.2] 45.2	[778,600] 239,600
新学術領域研究 (研究領域提案型)	[3,285] 5,908	[678] 1,334	[20.6] 22.6	[8,552,200] 7,536,650 【 2,260,995 】
基盤研究(S)	[462] 513	[89] 90	[19.3] 17.5	[3,716,100] 3,382,300 【 1,014,690 】
基盤研究(A)	[2,296] 2,180	[536] 565	[23.3] 25.9	[7,110,100] 7,478,000 【 2,243,400 】
基盤研究(B)	[9,714] 10,127	[2,489] 2,592	[25.6] 25.6	[13,585,300] 14,688,900 【 4,406,670 】
基盤研究(C) *	[31,443] 32,177	[7,471] 9,620	[23.8] 29.9	[10,361,600] 15,564,500 【 4,669,350 】
挑戦的萌芽研究 *	[12,505] 12,734	[1,412] 3,809	[11.3] 29.9	[2,250,900] 5,916,100 【 1,774,830 】
若手研究(A)	[1,941] 1,907	[343] 459	[17.7] 24.1	[2,530,600] 3,859,300 【 1,157,790 】
若手研究(B) *	[22,817] 22,688	[5,578] 6,787	[24.4] 29.9	[8,050,500] 10,396,800 【 3,119,040 】
研究活動スタート支援	[3,460] 3,220	[848] 819	[24.5] 25.4	[964,680] 960,600 【 288,180 】
奨励研究	[3,570] 3,738	[714] 700	[20.0] 18.7	[349,470] 350,000
研究成果公開促進費	[1,155] 1,045	[515] 521	[44.6] 49.9	[1,250,300] 1,139,090
特別研究員奨励費	[2,868] 2,781	[2,868] 2,781	[—] —	[2,121,200] 1,954,000
合 計	[96,690] 99,301	[23,835] 30,172	[24.7] 30.4	[63,160,050] 74,818,040 【 21,340,605 】

(注1) []内は、前年度を示しています。

(注2) 【 】内は、間接経費(外数)。

(注3) *は、基金種目であるため、「配分額」欄及び「1課題あたりの配分額」欄には平成23年度の当初計画に対する配分額を計上しています。

(注4) 「新学術領域研究(研究領域提案型)」「生命科学系3分野支援活動」、及び「特定奨励費」は除きます。

(2) 新規採択分+継続分

平成23年11月現在

研究種目	研究課題数			配分額
	応募	採択	採択率	
科学研究費	〔 129,649 〕 133,078	〔 57,329 〕 64,421	〔 44.2 〕 48.4	〔 145,026,523 〕 158,761,717 【 46,561,535 】
特別推進研究	〔 176 〕 170	〔 80 〕 79	〔 45.5 〕 46.5	〔 6,465,200 〕 6,244,100 【 1,873,230 】
特定領域研究	〔 1,848 〕 599	〔 1,064 〕 501	〔 57.6 〕 83.6	〔 7,436,800 〕 3,206,600
新学術領域研究 (研究領域提案型)	〔 4,045 〕 6,952	〔 1,438 〕 2,378	〔 35.6 〕 34.2	〔 16,168,900 〕 21,138,850 【 6,341,655 】
新学術領域研究 *1 (研究課題提案型)	〔 160 〕 78	〔 160 〕 78	〔 — 〕 —	〔 1,179,000 〕 540,900 【 162,270 】
基盤研究(S)	〔 794 〕 850	〔 417 〕 425	〔 52.5 〕 50.0	〔 10,913,100 〕 11,625,400 【 3,487,620 】
基盤研究(A)	〔 3,655 〕 3,562	〔 1,878 〕 1,940	〔 51.4 〕 54.5	〔 17,582,800 〕 18,059,800 【 5,417,940 】
基盤研究(B)	〔 15,492 〕 15,983	〔 8,236 〕 8,421	〔 53.2 〕 52.7	〔 32,402,200 〕 33,172,735 【 9,951,820 】
基盤研究(C) *2	〔 47,141 〕 48,621	〔 23,142 〕 26,062	〔 49.1 〕 53.6	〔 23,686,812 〕 29,056,997 【 8,717,099 】
挑戦的萌芽研究 *2	〔 14,358 〕 14,576	〔 3,265 〕 5,651	〔 22.7 〕 38.8	〔 4,203,770 〕 7,665,964 【 2,299,789 】
若手研究(S) *1	〔 108 〕 108	〔 108 〕 107	〔 — 〕 —	〔 1,527,700 〕 1,352,100 【 405,630 】
若手研究(A)	〔 2,540 〕 2,617	〔 938 〕 1,165	〔 36.9 〕 44.5	〔 5,075,900 〕 6,626,303 【 1,987,891 】
若手研究(B) *2	〔 31,281 〕 31,183	〔 14,020 〕 15,274	〔 44.8 〕 49.0	〔 16,170,953 〕 17,922,189 【 5,376,657 】
研究活動スタート支援	〔 4,481 〕 4,041	〔 1,869 〕 1,640	〔 41.7 〕 40.6	〔 1,863,918 〕 1,799,779 【 539,934 】
奨励研究	〔 3,570 〕 3,738	〔 714 〕 700	〔 20.0 〕 18.7	〔 349,470 〕 350,000
研究成果公開促進費	〔 1,180 〕 1,084	〔 540 〕 560	〔 45.8 〕 51.7	〔 1,368,000 〕 1,280,990
特別研究員奨励費	〔 6,569 〕 6,813	〔 6,569 〕 6,813	〔 — 〕 —	〔 4,846,978 〕 4,899,577
学術創成研究費 *1	〔 39 〕 18	〔 39 〕 18	〔 — 〕 —	〔 2,537,200 〕 1,208,300 【 362,490 】
合計	〔 137,437 〕 140,993	〔 64,477 〕 71,812	〔 46.9 〕 50.9	〔 153,778,701 〕 166,150,584 【 46,924,025 】

(注1)〔 〕内は、前年度を示しています。

(注2)【 〕内は、間接経費(外数)。

(注3)*1は、継続課題のみ計上しています。

(注4)*2のうち、新規採択課題は基金種目であるため、「配分額」欄及び「1課題あたりの配分額」欄には平成23年度の当初計画に対する配分額を計上しています。

(注5)「新学術領域研究(研究領域提案型)」「生命科学系3分野支援活動」、及び「特定奨励費」は除きます。

<研究者が所属する研究機関別 採択率 上位30機関>(平成23年度 新規採択分)

	機関名	採択率(%)	採択件数
1	一橋大学	55.7%	59
2	東京外国語大学	54.0%	34
3	学習院大学	49.4%	41
4	生理学研究所	49.0%	47
5	国立遺伝学研究所	48.3%	42
6	北陸先端科学技術大学院大学	44.0%	59
7	東京学芸大学	43.5%	50
8	東京大学	42.9%	1,460
9	奈良先端科学技術大学院大学	41.5%	103
10	高知県立大学	41.4%	24
11	京都大学	41.3%	1,139
12	専修大学	41.1%	23
13	九州歯科大学	40.8%	31
14	大阪大学	40.0%	1,040
15	お茶の水女子大学	39.8%	53
16	(財)東京都医学総合研究所	39.5%	58
17	立教大学	39.4%	50
18	慶應義塾大学	39.2%	373
19	大阪教育大学	39.1%	34
20	名古屋大学	38.7%	643
20	関西学院大学	38.7%	63
22	青山学院大学	38.2%	50
23	独立行政法人国立がん研究センター	38.0%	52
24	東北大学	37.8%	1,029
25	北海道大学	37.7%	710
25	独立行政法人国立循環器病研究センター	37.7%	46
27	中央大学	37.4%	55
28	早稲田大学	37.0%	326
29	奈良女子大学	36.8%	56
30	千葉大学	36.4%	305

注1)平成23年度科学研究費のうち、「奨励研究」を除く研究課題(新規採択分)の当初配分について分類したものです。

注2)研究代表者が所属する大学等により整理しています。

注3)応募件数が50件以上の大学等を分析対象としています。(採択率=採択件数/応募件数)

<研究者が所属する研究機関別 配分件数 上位30機関> (平成23年度 新規採択+継続分) (金額単位:千円)

	機関名	採択件数	配分額 (直接経費)	配分額 (間接経費)	合計
1	東京大学	3,485	18,112,288	5,314,346	23,426,634
2	京都大学	2,717	10,784,690	3,106,557	13,891,247
3	大阪大学	2,424	9,124,223	2,656,687	11,780,910
4	東北大学	2,348	8,680,894	2,552,398	11,233,292
5	九州大学	1,746	5,322,440	1,549,872	6,872,312
6	北海道大学	1,646	5,035,046	1,479,164	6,514,210
7	名古屋大学	1,523	5,169,143	1,468,063	6,637,206
8	筑波大学	1,160	2,901,381	856,284	3,757,665
9	広島大学	1,010	2,158,885	643,166	2,802,051
10	慶應義塾大学	933	2,624,412	783,034	3,407,446
11	神戸大学	915	2,181,540	642,552	2,824,092
12	東京工業大学	787	3,696,099	1,076,640	4,772,739
13	岡山大学	783	1,766,985	526,645	2,293,630
14	千葉大学	762	1,539,046	457,544	1,996,590
15	早稲田大学	752	1,858,290	550,857	2,409,147
16	独立行政法人理化学研究所	729	3,346,510	950,043	4,296,553
17	金沢大学	661	1,326,882	394,075	1,720,957
18	新潟大学	629	1,085,690	325,707	1,411,397
19	熊本大学	590	1,580,020	463,176	2,043,196
20	東京医科歯科大学	551	1,539,300	448,890	1,988,190
21	長崎大学	520	917,150	275,145	1,192,295
22	日本大学	516	745,400	223,620	969,020
23	徳島大学	495	1,041,070	293,151	1,334,221
24	信州大学	470	826,970	245,631	1,072,601
25	独立行政法人産業技術総合研究所	451	1,228,912	364,774	1,593,686
26	愛媛大学	430	969,260	290,778	1,260,038
27	山口大学	426	724,460	217,338	941,798
28	鹿児島大学	425	718,790	215,187	933,977
29	立命館大学	421	749,210	223,263	972,473
30	首都大学東京	409	884,080	255,894	1,139,974

注1) 平成23年度科学研究費のうち、「奨励研究」を除く研究課題(新規採択+継続分)及び「学術創成研究費」の研究課題(継続分)の当初配分(直接経費)について分類したものです。

注2) 研究代表者が所属する大学等により整理しています。

注3) 配分額(間接経費)は、外数。

○「系・分野・分科・細目表」(平成24年度公募:298細目)

系	分野	分科	細目名
総合・新領域系	総合領域	情報学	情報学基礎
			ソフトウェア
			計算機システム・ネットワーク
			メディア情報学・データベース
			知能情報学
			知覚情報処理・知能ロボティクス
			感性情報学・ソフトコンピューティング
			図書館情報学・人文社会情報学
			認知科学
			統計科学
		生体生命情報学	
		脳神経科学	神経科学一般
			神経解剖学・神経病理学
			神経化学・神経薬理学
	神経・筋肉生理学		
	実験動物学	融合基盤脳科学	
		融合脳計測科学	
	人間工学	融合社会脳科学	
		実験動物学	
	健康・スポーツ科学	医用生体工学・生体材料学	
		医用システム	
	生活科学	リハビリテーション科学・福祉工学	
		身体教育学	
	科学教育・教育工学	スポーツ科学	
		応用健康科学	
	複合新領域	環境学	生活科学一般
			食生活学
		量子ビーム科学	科学教育
			教育工学
		ナノ・マイクロ科学	科学社会学・科学技術史
			文化財科学
		社会・安全システム科学	文化財科学
			博物館学
		ゲノム科学	博物館学
			地理学
	生物分子科学	地理学	
腫瘍学			
複合新領域	環境学	発がん	
		腫瘍生物学	
	量子ビーム科学	腫瘍免疫学	
		腫瘍診断学	
	ナノ・マイクロ科学	臨床腫瘍学	
		がん疫学・予防	
	社会・安全システム科学	環境動態解析	
		環境影響評価・環境政策	
	ゲノム科学	放射線・化学物質影響科学	
		環境技術・環境材料	
	生物分子科学	量子ビーム科学	
		ナノ構造科学	
	資源保全学	ナノ材料・ナノバイオサイエンス	
		マイクロ・ナノデバイス	
地域研究	社会システム工学・安全システム		
	自然災害科学		
ジェンダー	ゲノム生物学		
	ゲノム医科学		
ジェンダー	システムゲノム科学		
	応用ゲノム科学		
ジェンダー	生物分子科学		
	ケミカルバイオロジー		
ジェンダー	資源保全学		
	地域研究		
ジェンダー	地域研究		
	ジェンダー		

系	分野	分科	細目名
人文社会科学系	人文学	哲学	哲学・倫理学
			中国哲学
			印度哲学・仏教学
			宗教学
		芸術学	思想史
			美学・美術史
		文学	芸術学・芸術史・芸術一般
			日本文学
			英米・英語圏文学
			ヨーロッパ文学(英文学を除く)
	言語学	各国文学・文学論	
		言語学	
	史学	日本語学	
		英語学	
	人文地理学	日本語教育	
		外国語教育	
	社会科学	文化人類学	史学一般
			日本史
		法学	東洋史
			西洋史
		政治学	考古学
			人文地理学
		経済学	文化人類学
			文化人類学・民俗学
		経営学	基礎法学
			公法学
	社会学	国際法学	
		社会法学	
	心理学	刑事法学	
民法法学			
教育学	新領域法学		
	政治学		
社会科学	政治学	理論経済学	
		国際関係論	
	経済学	経済学説・経済思想	
		経済統計学	
	経営学	応用経済学	
		経済政策	
	社会学	財政学・金融論	
		経済史	
	心理学	経営学	
		商学	
教育学	会計学		
	社会学		
教育学	社会福祉学		
	社会心理学		
教育学	教育心理学		
	臨床心理学		
教育学	実験心理学		
	教育学		
教育学	教育社会学		
	教科教育学		
教育学	特別支援教育		
	特別支援教育		

系	分野	分科	細目名	
理工系	数物系科学	数学	代数学	
			幾何学	
			数学一般(含確率論・統計数学)	
			基礎解析学	
		大域解析学		
		天文学	天文学	
		物理学	素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理	
			物性 I	
			物性 II	
			数理物理・物性基礎	
	地球惑星科学	原子・分子・量子エレクトロニクス		
		生物物理・化学物理		
		固体地球惑星物理学		
		気象・海洋物理・陸水学		
	プラズマ科学	超高層物理学		
		地質学		
	化学	基礎化学	層位・古生物学	
			岩石・鉱物・鉱床学	
			地球宇宙化学	
		複合化学	プラズマ科学	
			物理化学	
			有機化学	
		材料化学	無機化学	
			分析化学	
		工学	応用物理学・工学基礎	合成化学
				高分子化学
	機能物質化学			
機械工学	環境関連化学			
	生体関連化学			
	機能材料・デバイス			
電気電子工学	有機工業材料			
	無機工業材料			
	高分子・繊維材料			
土木工学	応用物性・結晶工学			
	薄膜・表面界面物性			
	応用光学・量子光学			
建築学	応用物理学一般			
	工学基礎			
	機械材料・材料力学			
材料工学	生産工学・加工学			
	設計工学・機械機能要素・トライボロジー			
	流体工学			
プロセス工学	熱工学			
	機械力学・制御			
	知能機械学・機械システム			
総合工学	電力工学・電力変換・電気機器			
	電子・電気材料工学			
	電子デバイス・電子機器			
基礎生物学	通信・ネットワーク工学			
	システム工学			
	計測工学			
生物学	制御工学			
	土木材料・施工・建設マネジメント			
	構造工学・地震工学・維持管理工学			
歯学	地盤工学			
	水工学			
	土木計画学・交通工学			
看護学	土木環境システム			
	建築構造・材料			
	建築環境・設備			
農学	都市計画・建築計画			
	建築史・意匠			
	金属物性			
農芸化学	無機材料・物性			
	複合材料・物性			
	構造・機能材料			
畜産学・獣医学	材料加工・処理			
	金属生産工学			
	化工物性・移動操作・単位操作			
境界農学	反応工学・プロセスシステム			
	触媒・資源化学プロセス			
	生物機能・バイオプロセス			
薬学	航空宇宙工学			
	船舶海洋工学			
	地球・資源システム工学			
基礎医学	リサイクル工学			
	核融合学			
	原子力学			
基礎医学	エネルギー学			
	遺伝・ゲノム動態			
	生態・環境			
基礎医学	植物分子生物・生理学			
	形態・構造			
	動物生理・行動			
基礎医学	生物多様性・分類			
	構造生物化学			
	機能生物化学			
基礎医学	生物物理学			
	分子生物学			
	細胞生物学			
基礎医学	発生生物学			
	進化生物学			
	自然人類学			
基礎医学	応用人類学			

系	分野	分科	細目名
生物系	農学	農学	育種学
			作物学・雑草学
			園芸学・造園学
			植物病理学
		農芸化学	応用昆虫学
			植物栄養学・土壌学
			応用微生物学
			応用生物化学
		森林学	生物生産化学・生物有機化学
			食品科学
	森林科学		
	木質科学		
	水産学	水産学一般	
		水産化学	
		農業経済学	
		農業土木学・農村計画学	
	畜産学・獣医学	農業環境工学	
		農業情報工学	
		畜産学・草地学	
		応用動物科学	
	境界農学	基礎獣医学・基礎畜産学	
		応用獣医学	
		臨床獣医学	
		環境農学	
	医歯薬学	薬学	応用分子細胞生物学
			化学系薬学
			物理系薬学
基礎医学		生物系薬学	
		創薬化学	
		環境系薬学	
境界医学		医療系薬学	
		解剖学一般(含組織学・発生学)	
		生理学一般	
社会医学		環境生理学(含体力医学・栄養生理学)	
	薬理学一般		
	医学化学一般		
内科系臨床医学	病態医学		
	人類遺伝学		
	人体病理学		
外科系臨床医学	実験病理学		
	寄生虫学(含衛生動物学)		
	細菌学(含真菌学)		
歯学	ウイルス学		
	免疫学		
	医療社会学		
看護学	応用薬理学		
	病態検査学		
	疼痛学		
看護学	衛生学		
	公衆衛生学・健康科学		
	法医学		
看護学	内科学一般(含心身医学)		
	消化器内科学		
	循環器内科学		
看護学	呼吸器内科学		
	腎臓内科学		
	神経内科学		
看護学	代謝学		
	内分泌学		
	血液内科学		
看護学	膠原病・アレルギー内科学		
	感染症内科学		
	小児科学		
看護学	胎児・新生児医学		
	皮膚科学		
	精神神経科学		
看護学	放射線科学		
	外科学一般		
	消化器外科学		
看護学	胸部外科学		
	脳神経外科学		
	整形外科学		
看護学	麻酔・蘇生学		
	泌尿器科学		
	産婦人科学		
看護学	耳鼻咽喉科学		
	眼科学		
	小児外科学		
看護学	形成外科学		
	救急医学		
	形態系基礎歯科学		
看護学	機能系基礎歯科学		
	病態科学系歯科学・歯科放射線学		
	保存治療系歯科学		
看護学	補綴系歯科学		
	歯科医用工学・再生歯学		
	外科系歯科学		
看護学	矯正・小児系歯科学		
	歯周治療系歯科学		
	社会系歯科学		
看護学	基礎看護学		
	臨床看護学		
	生涯発達看護学		
看護学	地域・老年看護学		

科研費

KAKENHI

科研費に関する問い合わせ先

文部科学省 研究振興局 学術研究助成課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

電話 03-5253-4111(代)(内線4316,4094,4317,4328,4095)(科学研究費等)

ホームページアドレス http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/main5_a5.htm

独立行政法人日本学術振興会 研究事業部 研究助成第一課、研究助成第二課

〒102-8472 東京都千代田区一番町8番地

電話 03-3263-4682,4758,4798,0980,1878,4326,4388(科学研究費)

03-3263-4926,1699(研究成果公開促進費)

ホームページアドレス <http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/index.html>